

都市コミュニティの社会的形成過程に
関する実証的研究

(課題番号：10610178)

平成10年度～平成12年度科学研究費補助金(基盤研究C)
研究成果報告書

平成13年1月

研究代表者 玉野和志
(都立大学人文学部助教授)

はじめに

この報告書は1998年から3年度にわたって文部省の科学研究費の補助を受けて行った調査の成果をまとめたものである。本報告書は2部構成をとっている。第I部は調査の方法と結果の概要を中心とし、第II部はサーベイ調査のデータ分析を各テーマごとに行った個別の論文からなっている。調査票と単純集計結果、および後で述べる対象者向け報告書を付録として収録してある。3年間にわたる調査の具体的な経過としては、1年目は調査票の作成と予備調査の実施、2年目は本調査の実施、3年目はデータの分析と報告書の作成を中心に研究を進めてきた。

ここに改めて予備調査および本調査にご協力をいただいた、数多くの住民の皆様にご礼を申し上げたい。近年その大半が調査会社への委託という形をとったり、郵送法という直接対象者と顔を合わせる事のない方法をとることの多くなったサーベイ調査を、今回はあえて学生アルバイトを自ら組織して実施するという選択を行った。また、携帯電話などというものが普及したので、対象者の方々から直接苦情や問い合わせを受けることも容易になった。その結果、実感としてわかったのは、社会調査への関心が高いと同時に、どんなメリットを自分たちにもたらしてくれるのかというきびしくも当たり前な要求が強まっているという事実である。いわば大学が行う学術調査というだけでは誰も納得しない時代になっているのである。そこで今回は急遽、対象者向けの報告書を作成し、協力をしてくれた方全員に郵送するという対応をすることにした。それがどれだけの効果をもつかは別として、われわれ社会調査に従事する研究者は、直接対象者へその成果を還元する方途を考えないことには、十分な理解と協力を得ることが将来的に不可能になっていくという危機感をもつべきである。今回、研究代表者はどんなに些細な苦情や疑問にも、即座に自ら対応するように努めたが、そのような当たり前のマナー以上のことが求められているのである。

いずれにせよ、このようないわば手作りのサーベイ調査が可能であったのも、ほとんど無償で調査に参加してくれた多くの大学院生と、なによりもわずかな見返りで誠実かつ確実に調査員としての役割を果たしてくれた学生アルバイト諸君のおかげである。40人近い調査員一人一人の名前を挙げることはできないが、改めて御礼を申し上げたい。また、調査のスタッフとして活躍してくれた院生諸氏については、以下にその名を記すことでその労苦に報いたい。

大石 徹，北川由紀彦，木村明子，小林和夫，佐々木洋成，佐藤 裕，中井嘉子，
原田 謙，矢部拓也，山口恵子，山本薫子，柳 信寛

2001年1月31日

玉野 和志

研究組織

研究代表者：玉野和志（都立大学人文学部）

研究経費

平成10年度	800千円
平成11年度	2,000千円
平成12年度	500千円
計	3,300千円

研究発表

口頭発表（都市コミュニティの社会的形成過程に関する研究

——品川調査報告その1

- | | |
|-------|---|
| 玉野和志 | 1-1. 調査の目的と結果の概要 |
| 矢部拓也 | 1-2. 回収率とサンプルデータの偏り |
| 佐々木洋成 | 2. 個別報告①「世代間にわたる地域移動効果
——東京3世代の地位達成と地域参加」,
日本都市社会学会, 2000年7月8日) |

目 次

はじめに

目 次

第Ⅰ部

- 第1章 研究の目的……………玉野 和志……(1)
第2章 調査の方法……………玉野 和志……(3)
第3章 回収データの代表性に関して……………矢部 拓也……(11)
第4章 単純集計結果……………北川由紀彦……(17)
第5章 調査結果の概要……………玉野 和志……(33)

第Ⅱ部

- 第6章 神輿を支える人々……………玉野 和志……(41)
第7章 女性の集団参加と地域施設の認知・利用……………原田 謙……(49)
第8章 女性の結婚・就労と地域集団……………柳 信寛……(57)
第9章 創価学会員と地域参加……………小林 和夫……(69)
第10章 都市再編と地域社会構成の変化……………
—新規流入層の社会的属性をてがかりに—……………佐藤 裕……(81)
第11章 新規流入者の集団参加……………山本 薫子……(93)
第12章 東京出身者の比較分析……………佐々木洋成……(99)
第13章 武蔵小山・西小山駅前整備事業について……………木村 明子……(109)
第14章 政治的関心と集団参加
—政治的社会化の機会としての地域社会活動参加経験の効果—
……………矢部 拓也……(117)

付 録

- I 調査票と単純集計結果……………(127)
II 対象者向け報告書……………(146)

第 I 部

第1章 研究の目的

玉野 和志

本研究の目的は、都市におけるローカル・コミュニティの歴史的・社会的な形成過程に関する社会学的な実証研究を試みることにある。研究代表者は1986年に関わることになった調査（以下、86年調査とする）以来、東京都品川区の荏原地区を対象とした継続的な調査研究を行ってきた（玉野 1993, 1997, 1998, 2000）。その結果、この地域の成り立ちと住民構成に関するいくつかの知見を得るに至った。そこで今回は前回の86年調査以来、聞き取りや事例調査あるいは関連資料の分析によって明らかにしてきた作業仮説を、本格的なサンプリング調査によって改めて検証してみようと考えたわけである。また、あわせてその後の変化と新しい動向についても探索してみたい。そこでまず、これまで明らかになってきた知見について、簡単にまとめたうえで、今回直接検証の対象となる作業仮説について確認しておきたい。

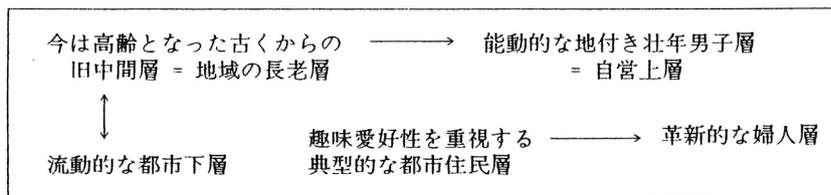


図1-1 86年調査での明らかになった社会層の分化 要約 (玉野 1993:108)

図1-1は86年調査によって明らかにされた調査対象地区の社会的な構成の概要である（玉野, 1993）。86年の時点ですでに高齢に達していた人々は、町内会などの既存の地域集団を中心に、いわば町の中軸を担っていた。これにたいして同じような社会的背景をもちながらも、既存の地域集団とは距離をおく人々として、創価学会と思われる宗教団体に参加する住民がある程度の厚みをもって存在していた。さらに、より若い年代で新しい地域活動を展開している住民に2つの系列が見られた。1つは町内会を支える年代の息子世代と思われる自営業の男性で、2つめは同じ年代で戦後流入した女性たちが子育てをめぐる多様な地域活動を展開しはじめていた。86年調査の主として集団参加項目の分析から導き出された上のような知見を、その後現地調査によって跡づけていった結果、次のような事実が明らかになってきた。まず、この町が関東大震災以降の急激な都市化の過程で形成されてきたこと。したがって、震災後もしくは戦後に移住した自営業者などが中心になって、町内会などの既存の地域組織が形成・維持されてきたということ（玉野 1993）。他方、この地域が京浜工業地帯に隣接していたことから、かなり早い時期に創価学会の地域組織ができた地域であったこと、などが明らかになってきた。さらに比較的最近の動向として、町の自営業者の二代目層を中心として祭礼の際のお神輿が再興され、「両社祭」なる新しいお祭りが行われるようになったこと（玉野 1998）。また、同年代の女性が子育てをめぐる様々な活動に取り組むなかで、それらが連携することで子どものための施設建設請願運動が組織され、現在の「荏原区民センター」の建設が実現していったこと（玉野 2000）、などである。

以上のように、86年以来の調査研究によって、この地域の歴史的な形成過程と連動しながら社会的に形成されてきたいくつかの社会層の折り重なりが、かなり具体的に見えてきたわけだが、86年からすでに10年以上経過した時点で、これらをすべてサンプリング調査によってとらえることにはいくつかの困難が予想される。たとえば、震災後に流入して戦後の町内会を担ってきた年代はたとえ存命であったとしてもすでに70才を越えており、サ

ンプリング調査によっては量的にとらえることが困難であろう。また、80年代の中頃まではまだ子どもが小さかった女性たちも、90年代に入って子どもが巣立ち始めると、その多くは再就職の道を模索したり、今度は高齢となった親世代の介護という問題に直面するようになる。したがって、今回行ったサーベイ調査（86年調査との対比でいえば99年調査ということになる）では思い切って検証の対象を神輿を支える創設期世代とその後継世代、およびかつて子育てをめぐる地域活動に関わった年代の女性とその現状、さらには創価学会参加者の最近の動向ならびにその他にこの町で暮らしている人々に見られる新しい動向の探索などの課題に絞り込むことにした。そのため、サンプリングの対象者は69才までとし70才以上は対象にしないことにした。しかしながら、これまで明らかにされてきた社会層の折り重なりからいえば、たとえば家族的な系譜として再生産されていたり、あるいは何らかの継承や関連があったり、なかったりということが非常に重要なので、後で述べるように今回の調査では直接の対象者を介して、その親や子ども、配偶者の情報についても、できるかぎり確認するような設計をあえて行うことにした。そのうえで今回は対象外とした70才以上のこの町の第一世代との関係についても、できるかぎり考察の対象としたいと考えている。

さて、以上のような経緯と今回の99年調査の位置づけをふまえて、実際に使用した調査票の具体的な調査項目について、その概要とねらいを簡単に説明しておきたい。詳細については巻末の調査票を参照してほしいが、調査項目は大きく分けて①祭礼や神輿への関わり、②子育てなどの地域活動に関する過去の経験と現状、③対象者の家族的背景や地域との関わり、④その他、基本的な社会的属性の4つである。それぞれについてさらに説明を付け加えるならば、①については家族的な継承を確認するために、本人だけでなくその親、配偶者、子どもについても当てはまる場合は応えてもらっている。②については子育てをめぐる地域活動の展開に影響を与えたと思われる2つの文化センターの婦人講座への参加や区民センターやその請願運動への認知度もあわせて確認している。さらに多分に冒險的な試みであったが、子育てをめぐる女性の活動についてはこの世代が受けた戦後民主教育や学生運動との関わりが想定できるので、印象に残った学校とその評価についての質問を用意してみた。③については居住形態や永住意思にくわえて、本人の居住年数だけでなく家族（世帯）の定着時期についても確認している。地域移動については小学校在学中、最終学校修了時、就職、結婚のそれぞれの時点での居住地を確認している。最後に、④については年齢、性別、学歴、世帯収入などの基本属性や、職業については初職と現職（主職）のそれぞれについて就業形態、職種、事業所規模などを、本人だけでなく本人の親、配偶者、配偶者の親、子どもについても確認している。なお、各社会層の政治的な位置や立場を知るために、99年に行われた都知事選挙の投票行動や区長選挙およびこれまでの品川区政や現在進行中の駅前整備事業にたいする評価についても確認している。

〔文献〕

- 玉野和志，1993，「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合——東京都品川区の調査より」『流通経済大学社会学部論叢』4(1)，79-175
- ，1997，「都市社会運動と生きられた空間——生活史調査の知見から」『流通経済大学社会学部論叢』7(2)，71-107
- ，1998，「地域の世代的再生産と都市祭礼の復興」『人文学報』290，65-138
- ，2000，「地域女性の教育文化運動」『人文学報』309，27-57

第2章 調査の方法

玉野 和志

次に、今回行った調査の具体的な方法について述べておきたい。

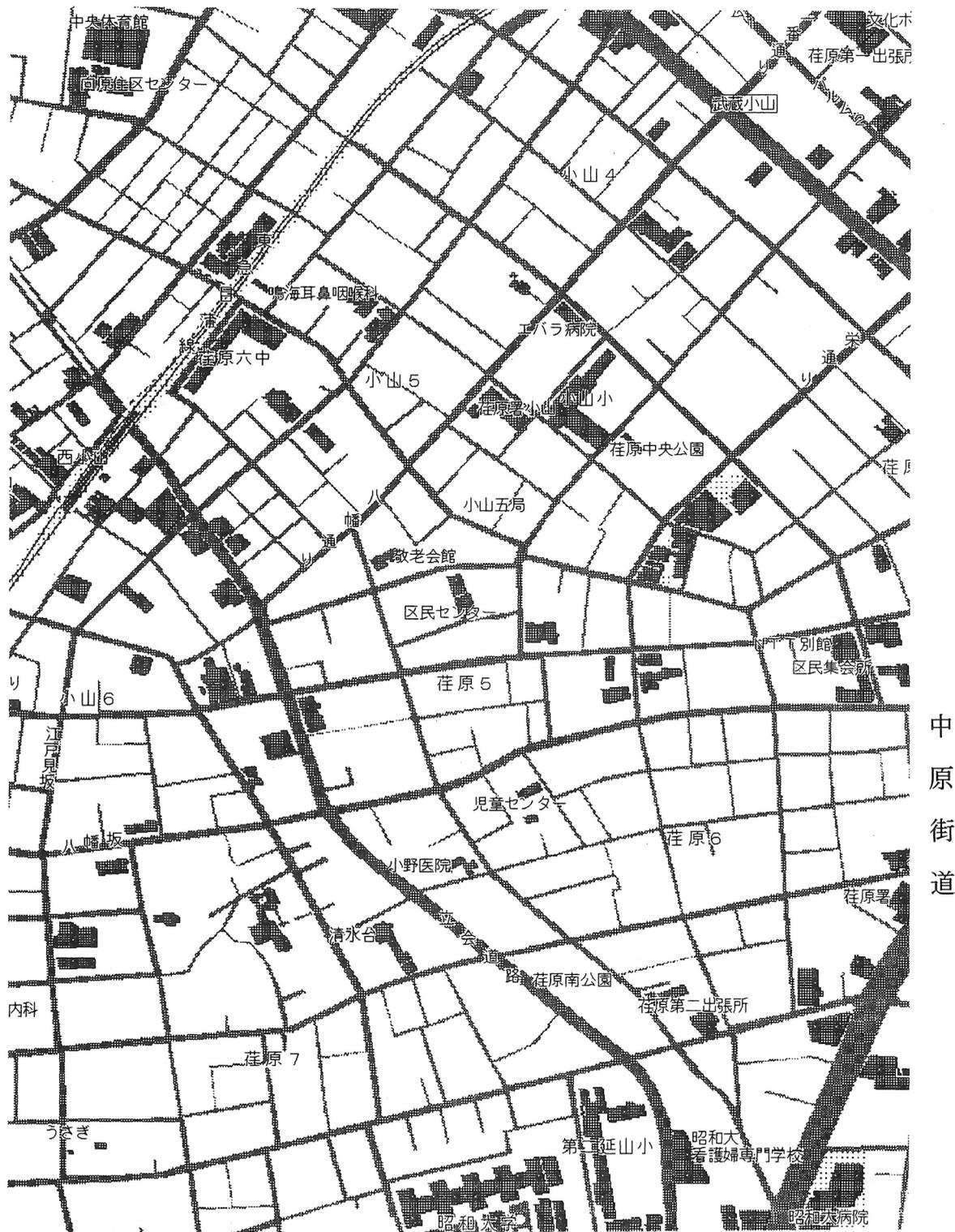


図2-1 調査対象地区

MapFan V より作成

調査対象地は、東急目黒線（調査当時は目蒲線）の武蔵小山駅から西小山駅周辺にかけての品川区に属する地域である。目黒線に沿って武蔵小山駅から西小山駅にかけて、小山4丁目、小山5丁目、小山6丁目の順になっている。小山4丁目が武蔵小山商店街の一角から幹線道路をはさんだ部分に広がっているのにたいして、小山6丁目はちょうど西小山商店街をすっぽりとふくんだ位置にある。小山5丁目はその間に広がっている。さらにこの小山5丁目と隣接するかたちで中原街道の方向に広がるのが荏原5丁目と荏原6丁目である。この2つの丁目と小山6丁目に隣接するのが荏原7丁目、この町の半分は小山6丁目から続く商店街の通りに面しているが、この通りを隔てて反対側は洗足方面につながる高台の丘陵地へとつながっており、その他の調査地区が全体に下町的な雰囲気強いのにたいして、この坂の上だけはいわゆる高級住宅街としての様相を呈している。このように小山4丁目、5丁目、6丁目が線路沿いの商店街を主としているのにたいして、荏原5丁目から6丁目にかけては中小の工場や事業所が点在し、荏原7丁目の半分は閑静な住宅街という特徴を有している（図2-1）。ちなみに、荏原区民センターは図のちょうど中央部分に位置し、荏原文化センターについては図の東側枠外の中原街道を越えた位置に、旗の台文化センターについては図の南東部枠外にある旗の台駅の近くに位置している。

86年調査の際に対象となったのは、このうち小山5丁目と荏原5丁目であったが、その後の現地調査によってコミュニティとしてのまとまりという点では、関東大震災以降に急激に都市化の進んだ地域という点が非常に重要であることがわかってきた。その意味では武蔵小山沿いの町は人口の流入時期が比較的早く、むしろ西小山寄りの町が震災後から戦後にかけて急激に都市化した町としての統一性を持っていることがわかってきた。また対象地区選定のために行った町丁目単位の既存統計資料の分析によっても、年齢別人口構成などに先にあげた6つの町丁目共通の特徴が見られたので、このような設定で行うことにした。ただしこのように区切った場合に若干の齟齬が生じるのは、祭礼の単位との関係である。もともと神社の氏子の範囲としては小山5丁目の通りを境に武蔵小山側と西小山側で別の神社に属しており、荏原6丁目はさらに別の神社に属している。また70年代後半から震災後にこの町に定着した人々の二代目層の男性を中心として、お神輿の復興が図られるが、その結果2つの氏子の範囲にまたがる形で組織されていく「両社祭」に結集しているのも、武蔵小山よりの荏原4丁目を含めた6つの町丁目であって、荏原6丁目はこれに含まれていない。しかしながら荏原6丁目も他の町内同様、神輿を所持しており、該当地区の神輿会への加入を通して実際に「両社祭」に参加している人もいるようである。さらに、子育てをめぐるかつての活動には荏原6丁目に住む女性も多く参加していたと考えられるので、この部分での齟齬よりはコミュニティとしての歴史的背景の共通性を重視することにした。

調査は質問紙を用いたサーベイ調査で、1999年9月15日から23日までの約1週間（祝日を含めて4日間の休日が含まれている）に、学生調査員が直接対象者宅を訪問し、原則として個別面接法によって行った。サンプル総数は800票。約40人の学生調査員がこれに従

表2-1 町丁目ごとのサンプル数の割り当て

町丁目	有権者名簿総数	比率	標本数
小山4丁目	2041	15.1%	121
小山5丁目	2156	16.0%	128
小山6丁目	2986	22.1%	177
荏原5丁目	1907	14.1%	113
荏原6丁目	2317	17.2%	137
荏原7丁目	2085	15.5%	124
計	13492	100.0%	800

事した。サンプルの割り当てについては有権者名簿の全数に応じて表2-1のように比例配分した。800票というサンプル数は母集団の総数に比べるとかなり過大なものであるが（世帯数がほぼ8000なので、概略10軒に1件の割合になる）、今回の調査の目的からいって、想定される各住民層について、それぞれ十分な分析が行えるだけのケース数を確保す

るために、あえて学生調査員を自前で調達して実行可能な最大限のサンプル数を設定することにした。

表 2-2 地区ごとの回収率

	サンプル数	回収数	面接回収数	留置回収数	回収率	面接回収率	留置回収率
小山4丁目	121	67	38	29	55.4%	31.4%	24.0%
小山5丁目	128	86	46	40	67.2%	35.9%	31.3%
小山6丁目	177	106	78	28	59.9%	44.1%	15.8%
荏原5丁目	113	70	33	37	61.9%	29.2%	32.7%
荏原6丁目	137	86	46	40	62.7%	33.6%	29.2%
荏原7丁目	124	83	48	35	66.9%	38.7%	28.2%
不明		1		1			
計	800	499	289	210	62.4%	36.1%	26.3%

各地区ごとの回収率は表 2-2 に示した通りである。先に原則として個別面接法で行ったと記したが、実は休日平日の別なく日中には面接困難な対象者が非常に多いのが現状であった（それは男性有職者にとどまらない傾向で、今回はとりわけ子育てを終えた50代の女性にも同様の傾向が顕著であった）。そこで何度か訪問しても会えない場合や、対象者からその申し出があった場合には、調査票を留め置いて自記式で協力してもらう方法を併用している。回収は調査員が訪問して受け取ったり、調査票と一緒に留め置いた返信用の封筒で郵送してもらったりしている。それぞれの回収分も表 2-2 に示した通りである。なお、調査票はその作成段階から自記式での回答も想定して設計してあったので、さしたる困難はなかったと思われる。しかし個別面接法と留置回収で回答がどのように異なるかについては、次章で細かく検討しておきたい。全体として有効回答数は499、回収率は単純計算で62.4%、転居などの調査不能票を除くと68.4%であった。近年の類似のサーベイ調査で、しかも組織的な予備サンプルをいっさい使用しない場合の回収率としてはきわめて高いものであると評価できる。しかしながら全体の7割にも達していないことは事実であるので、回収サンプルの代表性については慎重な検討が必要である。この点については次章を参照されたい。

ところで、今回サーベイ調査のすべての過程を調査会社への委託ではなく、研究代表者が直接管轄した結果、いくつかわかってきたことについてここで少し述べておきたい。研究代表者は10年以上前には類似の調査に比較的多く参加した経験をもっている。言い換えれば、今回の経験が約10年ぶりのことであったということである。この間、比較的このような個別面接法による調査を行う機会がなかったのは、調査会社への委託が一般化したことだけではなく、かつて3割しか見込めなかった郵送法での回収が同じ時期に5割近い回収率へと上昇してきたことが影響している。同時に個別面接法による回収が下手をすると5割を切る危険性が生じてきて、それならば最初から郵送法でという傾向が高まってきたという事情がある。今回個別面接法の調査を学生調査員を直接組織して行うことで感じることでできた対象者からの感触から、これらの傾向と現在社会調査が置かれている社会的位置について考えさせられることが多かったので、多分に感想めいた言及になってしまうが、ここに記しておきたい。

まず、個別面接法での回収率がこの10年で確実に下がってきた背景には、調査拒否が5%ほど上昇していることがあげられる。研究代表者が参加した80年代初めのサーベイ調査では、具体的な数値を確認しているわけではないが、大まかにいって何らかの理由で対象者に会えないのが1割、調査拒否が1割で、回収率は8割程度というのが一般的であった。ところが、今回明確な拒否の意思を示した対象者は13%近くに上っている。実際には15%前後と考えられる。今回何人か研究代表者が直接接した対象者の反応や学生調査員から報告を受けた印象では、10数年前との大きな違いは大学の行う学術調査にたいする理解の仕方にある。10数年前にはそれなりの信頼とあまり根拠のない尊重の念が感じられたが、今回の対象者にはよく行われる企業の市場調査とまったく変わりのない、不躰でわずらわしいものという以外の印象はないようであった。したがってどんな意義があつて、何のため

にやっているのかというしごくもつともな疑問が、きわめて率直に寄せられてくるのである。

しかし、そのことは必ずしも社会調査一般への無理解を示すものではない。むしろ高い関心と期待があるのであって、事実こちらがきちんとした説明をすると、そういうことなら自分も興味があるので結果を知らせてほしいという反応が一度ならず返ってきた。10年前は1回の調査で2、3人いるかどうかであった報告書の送付希望者が、今回は20人近い対象者から寄せられることになった。後で述べる対象者向け報告書をすべての協力者に送付することにしたのはこのような理由からである。この10年間で郵送法の回収率が伸びてきたことの原因がようやく納得できる思いであった。同時に社会調査に従事するものが、このようなしごくもつともな疑問にきちんと応えていかなければ、調査の回収率はさらに低下すると考えられた。

しかし、調査票の回収をさらに困難にしているのは、対象者の多忙な生活状況である。10年前にはほとんどなかった、まったく会えないというケースが2割以上見られる。この点は単身生活者の増大と並んで、都市調査を困難にしている主たる理由である。今回留置郵送回収を併用したため、この部分のいくらかは回収に成功しているが、それでも15%前後が未回収のままになっている。つまり10%ほど落ちた回収率の内訳は、拒否率の上昇と不在率の上昇が折半しているという印象である。この点については、とにかく粘り強く訪問するか、携帯電話などを活用したアポイントメントの調整を工夫するしかとりあえず対処の方法はないと思われる。このような困難にもかかわらず留置きなり、郵送での協力を辞さない対象者が存在することは、社会調査への理解の広がりや期待を表すものであって、われわれ社会調査に従事するものは何よりもまずこのような期待にしっかりと応えることを考えるべきであろう。

さて、回収率については以上の通りであるが、次に具体的なサンプリングの手続きについて述べておきたい。サンプリングは選挙人名簿を台帳として行い、対象は20才以上70才未満とした。あらかじめ70才以上のサンプルが抽出される確率を計算して多めにサンプリングし、後でこれを除いたうえでさらに多すぎる分については乱数表を用いてランダムに抜き出すことで最終的にサンプル数を調整した。こうして抜き出されたサンプルは、後述するように予備サンプルとして活用されることになる。

こうしてサンプルから除外されたのは70才以上の高齢者だけではない。25才未満の若年者についても、選挙人名簿から単身者（一人暮らし）と推測できるサンプルについてはこれを除外し、親や配偶者などの家族と同居している若年者のみを含めることにした。これは事前に行った人口統計資料の分析から、この地域に若年期だけ一時的に移住してまたすぐに転出する人口がそれなりの比率を占めていることがわかったからである。それは大学生などの一時的な居住者と考えられるので、今回の調査の目的からいって除外することにした。また比較的大きな企業の社宅や大病院につとめる看護婦の寮にも何件からのサンプルがあたっていたが、同様の理由から（事実そこだけ移動が頻繁であることが選挙人名簿から見て取れた）除外することにした。ただし、地元企業の独身寮に居住する男性単身者のサンプルについては、その地元企業が地域の神輿に積極的な関わりをもっていることがわかっていたので、例外的にそのまま含めておくことにした。したがって、今回の調査の母集団は当該地域に居住する20才以上70才未満の男女で、25才未満の一人暮らし世帯や非地元企業の社宅および単身者寮居住者ではない人々を対象にしているわけである。つまり、地元地域社会にそれなりに長期的に居住する見通しをもった定住的な人口をあくまで対象にしているわけで、そのような偏りをもつことをはっきりと認めておきたい。

このようにして選定された調査対象者にあらかじめ手紙で調査の依頼と調査員の来訪を予告し、そのうえですでに述べた期間に調査員が調査票の回収を行ったわけである。依頼状を郵送した時点で、事前のべ60件を越える電話による問い合わせが殺到した。単純な調査拒否から調査主旨の説明を求めるもの、都合のよい時間帯の連絡など、その内容は様々であったが、すでに論じた社会調査一般への関心と期待の高さを示すものである。その中で、かなり早い時期に病気などの理由で調査への協力が不可能であったサンプルや、転居先不明で戻ってきた分については、前記の予備サンプルによって補充し改めて依頼状を送

りなおしたケースがいくつかある。調査期間の直前にそれが判明し、補充のきかなかったものもあるが、可能なかぎりこのような処置を取り、調査不能票を減らすようにした。そこで問題はこのサンプルの補充の仕方であるが、理論的には予備サンプルからランダムに抽出するのが筋であるが、今回の場合、次のような便宜的処置をとることにした。調査不能もしくは事前拒否が明らかになったサンプルについて、年齢と性別が今回の調査の目的からいって肝要な部分に属している場合には、ほぼ年齢と性別の見合ったサンプルから補充するという手続きである。つまり不能票のサンプルが40代から50代の男女の場合には、ランダムに補充することでこの世代のサンプル数が減ることをおそれて、同じ年代の予備サンプルによって補充することにした。なぜなら今回の調査の第一の目的がこの年代の男女の細かな特徴の違いを明らかにすることにあるので、少しでもサンプル数を確保したいと考えたのである。統計的には若干問題のあるやり方であろうが、今回の場合調査目的に照らしてサンプルの絶対数を確保することを優先することにした。なお、他の年代のサンプルについては通常の方法でランダムに補充しておいた。

調査の対象と方法の詳細についての説明は、以上の通りである。調査の具体的な内容については付録として掲載した調査票を参照していただきたい。ここでは最後に、回収した調査票をマトリックスデータに変換する際に行ったコーディングの詳細と、次章以下の集計ならびに分析において共通に利用される合成変数の作り方について解説しておきたい。

コーディングは原則として回答選択肢の数値をそのまま変数値として入力を行った。非該当もしくは無回答については、原則として非該当は0、無回答には9というコードを当てたが、選択肢が9つ以上ある場合には無回答と区別できないため、0を当てることとした。非該当と無回答を区別することは分析・集計上はあまり必要のないことであるが、データクリーニングの際には決定的に重要である。そこで今回は少し厳密にこの点に注意することにした。ひとつ残念であったのは、選択肢が9つ以上ある場合には両者が区別できなかったことである。そこで今後の反省としては無回答には9ではなく空白を使うことをお勧めしておきたい。従来の統計ソフトでは空白と0を区別できなかったために、今回9を使ってしまったが、現在ではほとんどのソフトが両者の区別に対応している。今後は空白を活用し、より精度の高いデータクリーニングが可能かと思われる。

表2-3 各変数の内容と表記

変数名	SPSS変数名	内容	調査票との対応
サンプル番号	SAMPLE	通し番号	表紙
地区	AREA	対象者の居住する丁目	表紙
荏原認知	V1	荏原文化センターの認知	問1
荏原訪問	V2	荏原文化センターの訪問	問2
荏原講座	V3	荏原文化センター講座への参加	問3
旗台認知	V4	旗の台文化センターの認知	問4
旗台訪問	V5	旗の台文化センターの訪問	問5
旗台講座	V6	旗の台文化センター講座への参加	問6
区民認知	V7	荏原区民センターの認知	問7
区民訪問	V8	荏原区民センターの訪問	問8
区民運営参加	V9	荏原区民センター運営への参加	問9
請願認知	V10	荏原区民センター建設請願との関わり	問10
駅前整備意見	V11	駅前整備事業にたいする意見	問11
本人見物	V12_1	本人の神輿見物経験	問12(1)
本人縁日	V12_2	本人の祭礼縁日立ち寄り経験	問12(2)
本人初詣	V12_3	本人の地元神社への初詣経験	問12(3)
本人渡御	V12_4	本人の神輿渡御経験	問12(4)
本人囃子	V12_5	本人のお囃子演奏経験	問12(5)
親見物	V12_1_1	両親の神輿見物経験	問12副問1(1)
親縁日	V12_1_2	両親の祭礼縁日立ち寄り経験	問12副問1(2)
親初詣	V12_1_3	両親の地元神社への初詣経験	問12副問1(3)
親渡御	V12_1_4	両親の神輿渡御経験	問12副問1(4)
親囃子	V12_1_5	両親のお囃子演奏経験	問12副問1(5)
配偶見物	V12_2_1	配偶者の神輿見物経験	問12副問2(1)
配偶縁日	V12_2_2	配偶者の祭礼縁日立ち寄り経験	問12副問2(2)

配偶初詣	V12_2_3	配偶者の地元神社への初詣経験	問12副問 2 (3)
配偶渡御	V12_2_4	配偶者の神輿渡御経験	問12副問 2 (4)
配偶囃子	V12_2_5	配偶者のお囃子演奏経験	問12副問 2 (5)
子見物	V12_3_1	子どもの神輿見物経験	問12副問 3 (1)
子縁日	V12_3_2	子どもの祭礼縁日立ち寄り経験	問12副問 3 (2)
子初詣	V12_3_3	子どもの地元神社への初詣経験	問12副問 3 (3)
子渡御	V12_3_4	子どもの神輿渡御経験	問12副問 3 (4)
子囃子	V12_3_5	子どものお囃子演奏経験	問12副問 3 (5)
本人手古舞	V13	本人の弓張連・手古舞※への参加経験	問13
子手古舞	V14	子どもの弓張連・手古舞への参加経験	問14
町会	V15_1	町会との関わり	問15(1)
商店会	V15_2	商店会との関わり	問15(2)
神輿会	V15_3	神輿会との関わり	問15(3)
創価学会	V15_4	創価学会への加入	問15(4)
政党後援会	V15_5	政党・政治家講演会への参加	問15(5)
PTA	V15_6	PTAとの関わり	問15(6)
生協	V15_7	生協との関わり	問15(7)
教育地域問題	V15_8	教育・地域問題に関する団体との関わり	問15(8)
ボランティア	V15_9	ボランティア団体との関わり	問15(9)
子ども会参加	V15_10_1	子ども会への子どもとしての参加経験	問15(10) 副問 1
子ども会世話	V15_10_2	子ども会への世話役としての参加経験	問15(10) 副問 2
少年野球参加	V15_11_1	少年野球への子どもとしての参加経験	問15(11) 副問 1
少年野球世話	V15_11_2	少年野球への世話役としての参加経験	問15(11) 副問 2
教育学級講座	V16	家庭教育学級への参加経験	問16
本人年令	AGE	本人の年令 (実数)	問17
本人性別	SEX	本人の性別	問17
本人態度決定地	V18	本人の小学校の頃の居住地	問18
本人卒業地	V19	本人最終学校卒業時の居住地	問19
本人居住時期	V20	本人の現住地への居住時期	問20
家族移住時期	V21	家族が現住地に定着した時期	問21
移住世代	V21_1	本人の代で定着したかどうか	問21 副問
居住形態	V22	居住している家屋の形態	問22
定住志向	V23	この町に住み続けたいか	問23
本人親健在	V24	本人の両親は健在か	問24
本人親居住地	V25	本人の両親の居住地	問25
本人親出身	V25_1	本人の両親が東京出身かどうか	問25 副問
本人親年令	V26	本人親の年令 (実数)	問26
本人親従業地位	V27	本人親の主な就業形態	問27
本人親事業所規模	V28	本人親の主な事業所規模	問28
本人親職種	V29	本人親の職種	問29
本人結婚	V30	本人が結婚しているかどうか	問30
本人結婚前居住地	V31	本人の結婚直前の居住地	問31
子の有無	V32	子どもの有無	問32
世帯類型	V33_1	世帯の形態	問33
単身赴任有無	V33_2	家族に単身赴任者がいるかどうか	問33
本人仕事	V34	現在仕事をしているかどうか	問34
本人初職時期	V35	初めて仕事を持った時期	問35
本人仕事中断	V36	仕事を中断したことの有無	問36
本人従業地位	V37	本人の就業形態	問37
本人勤務地	V38	本人の勤務先の所在地	問38
本人事業所規模	V39	本人勤務先企業の従業員規模	問39
本人職種	V40	本人の仕事の内容	問40
本人初職事業所規模	V41	最初の勤務先企業の従業員規模	問41
本人初職職種	V42	最初に就いた仕事の内容	問42
本人初職勤務地	V43	最初の勤務先の所在地	問43
本人転職回数	V44	本人が仕事を変えた回数	問44
配偶者年令	V45	配偶者の年令 (実数)	問45
配偶者仕事	V46	配偶者が仕事をしているかどうか	問46
配偶者従業地位	V47	配偶者の就業形態	問47
配偶者事業所規模	V48	配偶者の勤務先企業の従業員数	問48
配偶者職種	V49	配偶者の仕事の内容	問49
配偶者親健在	V50	配偶者の両親は健在か	問50
配偶者親居住地	V51	配偶者の両親の居住地	問51
配偶親従業地位	V52	配偶者の親の就業形態	問52
配偶親事業所規模	V53	配偶者の親の勤務先企業の従業員規模	問53
配偶親職種	V54	配偶者の親の仕事の内容	問54

子人数	V55	子どもの人数	問55
長子生年	V56Y	最初の子どもの生まれた年	問56
長子生月	V56M	最初の子どもの生まれた月	問56
末子生年	V57Y	最後の子どもの生まれた年	問57
末子生月	V57M	最後の子どもの生まれた月	問57
既婚子有無	V58	結婚した子どもの有無	問58
就業子有無	V59	仕事をしている子どもの有無	問59
子職種	V60	子どもの仕事の内容	問60
子事業所規模	V61	子どもの勤務先企業の従業員規模	問61
別居子居住地	V62	別居している子どもの住んでいる場所	問62
都知事選	V63	都知事選で誰に投票したか	問63
区長選	V64	区長選で誰に投票したか	問64
高橋区政評価	V65	現在の高橋区政にたいする評価	問65
多賀区政評価	V66	以前の多賀区政にたいする評価	問66
政党支持	V67	あえていえば、どの政党を支持するか	問67
学歴	V68	最後に通った学校	問68
印象的学校	V69	印象に残っている学校時代	問69
学校評価	V69_1	その学校にたいする評価	問69副問
世帯収入	V70	世帯全体での年間の収入	問70
回収方法	KAISHU	面接回収か、留置自記式か	

※「弓張連・手古舞」とはいずれも両社祭という神輿の渡御に子どもが隊列を組んで参加する形態の名称（玉野 1998:69-72）。

さて、以下の諸章で利用される個々の変数の表記については、原則として表2-3に示した通りである。とりわけ調査票の問との対応に気をつけていただければ、無用な混乱を避けることができるし、実際にどのように測定された変数であるかが確認できるはずである。表の中で「SPSS変数名」として示したのは、われわれが共通に使用したSPSS統計パッケージにおけるシステムファイル上の変数名であって、読者にはあまり関係のないものである。「変数名」についても、同様にシステムファイル上で変数ラベルとして用いたもので、不自然に圧縮した表現になっている。読者には主にして変数の「内容」と「調査票との対応」関係が重要であろう。表2-3に含まれているもので、サンプル番号・地区・回収方法以外のものはすべて調査票の各問への回答として測定したものである。以下の各章ではここでの変数表記を必ずしも忠実に用いることはしていない。それはかえって理解を困難にするであろうから、文脈に応じて適宜わかりやすい表現をとることにしたい。また、いちいちこの表へ言及することもしていないが、最終的にはこの表のどれかの変数を用いているので、確認のために適宜利用していただきたい。

表2-4 合成変数の内容と表記

合成変数名	SPSS変数名	使用した変数の問：内容
本人年令5才	AGE5	問17：5才区切りのカテゴリ値に
本人年令10才	AGE10	問17：10才区切りのカテゴリ値に
本人親年令5才	AGE5P	問26：5才区切りのカテゴリ値に
本人親年令10才	AGE10P	問26：10才区切りのカテゴリ値に
配偶年令5才	AGE5S	問45：5才区切りのカテゴリ値に
配偶者年令10才	AGE10S	問45：10才区切りのカテゴリ値に
長子年令5才	AGE5C1	問56：5才区切りのカテゴリ値に
長子年令10才	AGE10C1	問56：10才区切りのカテゴリ値に
末子年令5才	AGE5C2	問57：5才区切りのカテゴリ値に
末子年令10才	AGE10C2	問57：10才区切りのカテゴリ値に
態度決定地3区分	V18C3	問18：近隣，東京，その他の3区分に
卒業地3区分	V19C3	問19：近隣，東京，その他の3区分に
本人親居住地3区分	V25C3	問25：同近居，東京，その他の3区分に
政党支持5区分	V67C5	問67：自民，民主，公明，自由，社共の5区分に
本人従業地位客観区分	V370	問37, 39：従業員5人未満を自営業に
配偶従業地位客観区分	V470	問47, 48：従業員5人未満を自営業に
本人親従業地位客観区分	V270	問27, 28：従業員5人未満を自営業に
配偶親従業地位客観区分	V520	問52, 53：従業員5人未満を自営業に
家族周期段階長子	FC1	問56, 17, 30, 58, 59：長子による家族周期段階※
家族周期段階末子	FC2	問57, 17, 30, 58, 59：末子による家族周期段階

本人現職従業地位	V37G	問34, 37: 現在の仕事の就業形態
本人現職勤務地	V38G	問34, 38: 現在の仕事の勤務先の所在地
本人現職事業所規模	V39G	問34, 39: 現在の仕事の勤務先企業の従業員数
本人現職種	V40G	問34, 40: 現在の仕事の内容
配偶者現職従業地位	V47G	問46, 47: 配偶者の現在の仕事の就業形態
配偶者現職事業所規模	V48G	問46, 48: 配偶者の現在の勤務先企業の従業員数
配偶者現職種	V49G	問46, 49: 配偶者の現在の仕事の内容

※家族周期段階設定の基準は以下の通り。独身の場合、50才未満の場合は独身期とし50才以上は孤老期とした。子どものない夫婦は新婚期、子どもが就学前は養育期、小学校は教育期小、中学校は教育期中、高校以上は教育期高、就職ないし結婚している子のいる夫婦は空の巣期とした。

次に表2-4に示したのは、各問への回答を何らかの意味で組み合わせたり、変数値の合併を行うことで新たに作成した合成変数の一覧である。具体的な操作の内容とその際に用いた変数（問）を併記してある。

ここで少し説明を加えておきたいのは、職業に関する項目についてである。

ひとつは従業上の地位に関する変数である。一般に会社経営と自営業との区別は、従業員の数によって行われている。5人未満の場合は自営業で、5人以上の場合は一般の会社として区別されるのが通例である。したがってこの基準にもとづき、調査票をチェックする時点で、対象者の回答に関わりなく事業所規模によって従業上の地位を前もって一律に変更する場合もある。職業に関する客観的な基準を確定しておかなければならないような調査の場合はそれが適当であろうが、地域調査の場合は本人が自らを自営業者とみなしているかどうか非常に重要な場合が多い。そこで事前のチェックにおいては事業所規模の多寡に関わりなく、会社役員と自営業主の区別はすべて対象者本人の申告通りに記録するようにした。したがって表2-3における従業上の地位に関する変数は、いわば主観的な基準にもとづくものになっている。結果として従業員を5人以上雇っている人でも、かなりの人が自らを自営業主と応えており、実際に分析の文脈によってはそのことが非常に大きな意味をもつ場合も見られた。しかしながら一般の客観的な基準による変数も別途用意する必要があると考えられたので、表2-4には「従業地位客観区分」という合成変数をいくつか作成してある。

次は、表2-3で「本人職種」などの一般的な表記になっているのが、表2-4の合成変数ではことさらに「本人現職種」のように「現職」であることが強調された表記になっている点についてである。調査票を注意していただければわかるが、今回職業に関する質問では、単に現在の職業についてだけではなく、現在無職の場合には過去の主な仕事についても同じ問で応えてもらっている。従来無職者については別の設問を設けて改めて聞き直すのが通例であったが、今回は同じ内容で無職者にも同じことを確認したかったこともあって、対象者にとって二度手間になることは避けることにした。その結果、分析の際には注意が必要になるが、このような面倒は対象者ではなくわれわれ調査者の方が甘受すべきであると考えたわけである。したがって、表2-3に示した職業項目は厳密には現職または主職に関する変数で、現在無職の人も含まれていることに注意してほしい。通常の前職についての分析は表2-4に示した合成変数を使用するのが適当である。なお、本研究の主たる目的である住民層の歴史的・社会的な形成過程を分析する場合には、むしろ退職者を含んだ変数を用いるのが適宜であると考えられた。

ところで、ここに示した合成変数は最低限共通に使用したものに限定されている。分析の目的によってはまた違ったカテゴリーの合併の仕方や変数の組合せが、当然必要になってくる。したがって以下の各章では、必要に応じてこれ以外に作成した合成変数についてはその場で個々に説明が加えられることになる。逆に特に説明のない変数はすべてこの表に含まれていることになるので、適宜参照していただければ幸いである。

第3章 回収データの代表性に関して

矢部 拓也

3. 1. 本章の目的と分析手順

3. 1. 1 本章の目的

標本調査において、母集団の属性を忠実に反映させる標本を抽出することは理想であるが、現実には不可能に近い。以前の標本調査であれば個別面接調査を用いることにより高い回収率を得ることが出来たが、社会生活の変化に伴い、現在は個別面接調査を用いたからと言って必ずしも高い回収率を得られるとは限らない。現実問題として、回収率 50%を越えたら満足しているのが現状ではないだろうか。

回収率が高くない現状において、いくらサンプリング台帳を正確に作成したところで、実際に回収されたデータが代表性を有している保証はどこにもない。そのため、標本調査による研究の場合、分析に入る前に、抽出された標本の代表性を客観的に分析し評価する作業は不可欠であり、分析結果を一般化する際の妥当性にも大いに関わってくる問題であると考えられる(森岡・中尾・玉野、1997:11-12)。

本調査の対象地は都市間比較ではなく、都市のひとつのローカルコミュニティを形成していると考えられる東京都品川区目蒲線西小山駅周辺の6つの町丁目を選んでいる。そのため、調査法も郵送法ではなく、個別面接法を原則とし、必要に応じて留置回収法を併用した。一般に、標本の代表性、回収率などに関しては、郵送調査より面接調査の方が好ましいとされている。その一方で、面接員の存在が社会的な価値評価に関する回答に与える影響も指摘されている(中尾、2000)。近年の調査では、郵送法でも 50%近い回収率を得ることが出来(森岡・中尾・玉野、1997)、質問項目によってはデータの質も面接法が必ずしも優れているとは言えない状況が存在する(中尾、2000)。個別面接法にかかる調査費用を考えると、個別面接法は、現状にはあまりそぐわないのかもしれない。本調査では、完全に個別面接法と留置回収法(郵送)に分けた調査設計ではないが、回収方法が回答に与える影響を検証することで、今後、同様な標本調査をする場合の調査方法選択の参考となればと考えている。

そこで本章では、各章の分析に先立ち、年齢・地区・性別の代表性の確認、サンプル台帳と回収票の関係、回収方法(面接・留置)と無回答率の関係など、回収データの代表性・データの質の確認を目的とした分析を行う。

3. 1. 2 分析手順

本調査は個別面接法を基本とし、それが困難な場合は留置回収法を併用したが、回収率は表 3-1 のように 70%を下回った(499/800=62%)。そのため、分析に先立ち、データの偏りを検討する必要があると考えられる。また、本調査は、個別面接法と留置回収法を併用しているので、データの代表性を考えるにあたっては、この回収法の差による回答の差も吟味する必要がある。そこで、本研究では、まず、回収率やサンプルの偏りなど一般的な回収データの代表性に関わる事項を検討した後、個別面接法と留置回収法による回答の偏りがどうかといったデータの質に関する検討を行う。

表3-1 回収率一覧

有効回収票		n	有効回収票に占める割合	サンプル台帳に占める割合
調査法	個別面接	289	58%	36%
	自記式(留置回収)	210	42%	26%
合計		499	100%	62%

3. 2. 分析方法と分析結果

3. 2.1 回収データの代表性の確認

3. 2.1.1 回収率に関して:未回収者と回答者の属性分析

特定の属性が回収率を上げていないかを確認するために、サンプル台帳をもとに、「男女別」「年齢別」「地区別」ごとに、未回収者と回答者のクロス表を作成し、カイ二乗検定により偏りを見た(表 3-2, 3, 4). 男女差に関しては、若干女性の回収率が高いものの、統計的有意差はなかった. 年齢に関しては、若年層の回収率は低く、年齢が上がるに従い回収率も上昇し、統計的にも有意な差であった. 地区別に関しては、小山4丁目が 55%と回収率が低いが、全体としては統計的に有意な差ではなかった. 結果は省略するが、多変量ロジスティック回帰分析でこれら3変数の効果をコントロールして分析をしてみた結果、「年齢」のみが独立に統計的な有意差があった. ライフスタイルの変化などに伴い、今後とも若年層の回収率の低下が予想されるので、サンプリングにおいて、オーバーサンプルを用いるなどの工夫をする必要があろう.

表3-2 男女別 (未回収者と回答者の属性分析)

	サンプル台帳の記載者		合計
	未回収者	回答者[回収率](度数)	
性別 男性	39% (154)	61% (237)	100% (391)
性別 女性	36% (148)	64% (261)	100% (409)
合計	38% (302)	62% (498)	100% (800)

有意差なし

表3-3 年齢別 (未回収者と回答者の属性分析)

年齢別	サンプル台帳の記載者		合計(度数)
	未回収者(度数)	回答者[回収率](度数)	
20-29歳	49% (65)	51% (69)	100% (134)
30-39歳	41% (78)	59% (110)	100% (188)
40-49歳	37% (51)	63% (87)	100% (138)
50-59歳	36% (73)	64% (130)	100% (203)
60-69歳	26% (35)	74% (102)	100% (137)
合計	38% (302)	62% (498)	100% (800)

p<.01

表3-4 地区別 (未回収者と回答者の属性分析)

	サンプル台帳の記載者		合計
	未回収者	回答者(回収率)	
小山4丁目	54 45%	67 55%	121 100%
小山5丁目	42 33%	86 67%	128 100%
小山6丁目	71 40%	106 60%	177 100%
荏原5丁目	43 38%	70 62%	113 100%
荏原6丁目	51 37%	86 63%	137 100%
荏原7丁目	41 33%	83 67%	124 100%
合計	302 38%	498 62%	800 100%

有意差なし

3. 2.1.2 標本の代表性:回収票とセンサスデータの関係

本節では、実際に分析を行う回収票全体が、センサスデータに較べてどのような偏りが存在しているのかを見て行く. センサスデータと比較が可能な、「性別年齢別構成」「職業構成」に注目し、分析を進める. 本調査と住民基礎台帳の性別年齢別構成は表 3-5 のようになっている. 全体傾向としては、前節同様 20 代の回収率が低く、30 代はほぼ同じで、40 代後半で回収率が一時下がった後、50 代で回収率が上昇する傾向が見て取れる. 女性の場合、住民基礎台帳に較べて、30 代

後半、40代前半の回収率が高い傾向が見られて、これらの世代の人々の協力をきちんと得られてことは、本調査の目的とも合致しており、大変望ましい傾向であると考えられる。

職業構成に関しては、表3-6のようになった。但し、本調査の対象地域である小山4-6丁目、荏原5-7丁目に対応したデータを得られなかったため、国勢調査の品川区と東京都のデータと較べることで代用した。東京都と品川区のデータの差は余りなく、これらの国勢調査に較べ、本調査の全体傾向は、「現業」が少なく、「事務」が多く、「専門」が少ない。特に、女性の場合は、国勢調査に較べ、販売営業が多い傾向が見られた。また、本対象地が目黒区よりであるため、「事務」が多く「現業」が少ないのは、ある程度理解可能な範囲であると考えられる。また、本調査では、「専門職」に関して、国勢調査より厳しい分類を試みたため、その分「事務」が多くなっていると考えられる。

表3-5 性別年齢別構成

年齢	男性			女性			合計		
	本調査		住民基礎 台帳	本調査		住民基礎 台帳	本調査		住民基礎 台帳
	N	%		N	%		N	%	
20-24才	15	6.3%	9.7%	18	6.9%	11.8%	33	6.6%	10.7%
25-29才	25	10.5%	12.7%	22	8.4%	13.8%	47	9.4%	13.2%
30-34才	27	11.3%	11.9%	28	10.7%	12.0%	55	11.0%	12.0%
35-39才	27	11.3%	11.4%	27	10.3%	6.7%	54	10.8%	9.1%
40-44才	18	7.6%	7.7%	26	10.0%	7.7%	44	8.8%	7.7%
45-49才	21	8.8%	10.2%	20	7.7%	9.3%	41	8.2%	9.8%
50-54才	29	12.2%	11.2%	38	14.6%	10.4%	67	13.4%	10.8%
55-59才	31	13.0%	10.3%	37	14.2%	10.1%	68	13.6%	10.2%
60-64才	25	10.5%	7.9%	24	9.2%	9.4%	49	9.8%	8.6%
65-69才	20	8.4%	7.0%	21	8.0%	8.9%	41	8.2%	8.0%
合計	238	100.0%	100.0%	261	100.0%	100.0%	499	100.0%	100.0%

表3-6 男女別職業構成

	男性				女性				合計			
	本調査		国勢調査		本調査		国勢調査		本調査		国勢調査	
	n	%	品川区	東京都	n	%	品川区	東京都	n	%	品川区	東京都
農林水産業	0	0%	0%	1%	0	0%	0%	0%	0	0%	0%	1%
現業	57	30%	33%	34%	18	11%	13%	15%	75	21%	25%	27%
サービス	18	9%	9%	7%	25	15%	16%	14%	43	12%	11%	10%
販売営業	38	20%	20%	19%	32	20%	15%	15%	70	20%	18%	18%
事務	47	25%	15%	14%	71	43%	39%	37%	118	33%	24%	23%
管理	19	10%	8%	8%	3	2%	2%	2%	22	6%	5%	5%
専門	12	6%	14%	15%	15	9%	14%	15%	27	8%	14%	15%
その他	0	0%	2%	2%	0	0%	2%	2%	0	0%	2%	2%
合計	191	100%	100%	100%	164	100%	100%	100%	355	100%	100%	100%

3.2.2 データの質に関して

3.3.2.1 回収法の差(面接/自記式)と回答分布の関係

本調査では、前述のように原則として個別面接法を基本とし、それが困難な場合には留置回収法を併用した。調査票は、予め、留置回収法でも対象者がきちんと回答できるように設計しておいた。留置回収への判断は、だいたい以下のように行った。まず、調査員が対象者自宅を訪れ不在の場合、こちらの連絡先を記入した用紙をポストに入れ、日時を変え何度か足を運ぶなどの工夫を行い、なるべく個別面接法での回収を心掛けた。また、連絡先は、調査代表者の連絡先ばかりでなく、調査員の判断により、調査員自身の携帯番号を記入することも許可した。このような工夫により、いくらかは個別面接法で回収できたが、どうしても時間の折り合いがつかず、留置回収や、郵送による返却になる場合もあった。表3-1では、個別面接以外の、「留置回収」「郵送回収」を合わせて「自記式(留置回収)」と分類している。表3-1からも分かるように、このような努力をしても、個別面接法のみによる回収率は36%であった。今後、ライフスタイルの多様化により、個別面接

法と留置回収法の併用が必要となってくると思われる。その際、回収法の差により極端な回答の差が生じては問題である。そこで、このような回収法の差によりどのような設問において差が生じるのかを見てみることにする。

本調査の全ての質問項目に関して、「回収方法別(面接/自記式)」のクロス表を作成し、カイ二乗検定有意(P<.01)になった質問項目を選び出した。変数が連続量の場合は、回収方法を独立変数とする分散分析により判断した。

分析結果の一覧は表3-7のようになった。「性別」に関しては、女性に面接回答者が多かった(男性面接52.8%,女性面接62.8%,合計面接57.9%)。「年齢」に関しては、若年層(「20-24才」「25-29才」「30-34才」)において自記式の比率が高かった。「集団参加」に関しては、「区の施設」「祭りへの参加」「社会集団への参加」は、面接回答者の参加度が高い。一般にこのような集団参加に関しては面接回答者が多い傾向があるが、「少年野球」の参加、「PTAに現在参加」に関しては、自記式が多かった。これは、少年野球への参加者は若い男性が多く、PTAへの参加は子育て期の女性が多く、調査には協力的であるが、時間をとっての対面調査への協力が難しかったのだと考えられる。「本人居住」に関しては、面接回答者に「一戸建て持ち家率」が高く、「定住意志」が高かった。「ライフステージ」に関しては、面接回答に「夫婦のみ」「夫婦未婚子」の比率が高い。自記式は「単身」「3世代」の比率が高かった。3世代の場合、調査対象者に直接会えなくても家族の者が対象者に調査票を渡してくれるチャンスが高いのかもしれない。「職業」に関しては、自記式は「有職率」が高く、面接回答者は家族従業員が多い。政治に関しては自記式回答者は、「区長選挙棄権」の割合が高く、面接は「高橋区政支持率」が高い。また、「多賀区政評価」についても、自記式は「知らない」の率が多く、面接は「支持」の率が高い。

表3-7 回収方法の差と回答分布の関係

本調査の全質問項目に関して回収方法(面接・自記式)とのクロス表を作成し、カイ二乗検定(1%水準)で有意になったもの一覧。連続量の設問に関しては回収方法を独立変数におく分散分析により判断

質問の領域	設問内容	傾向	原因と思われる要因
性別に関して	性別	面接回答者に女性が多い	
年齢	問16 年齢	面接回答者の方が年齢が高い	
	年齢5歳階級	面接回答者の比率は、20代全般、30代前半で低く、50歳後半以上で高い	
地区	地区	基本的には、面接回収が自記式を上回っている 小山6丁目の面接回収率が高い 荻原5丁目のみが自記式が多い	面接拒否。不在が多い?
区の施設利用	問3 荻原講座		
	問8 区民訪問	面接回答者の方が、参加・訪問率が高い	
	問9 区民運営		
祭りへの参加	問12-1 御輿見物		
	問12-2-4 配偶者御輿渡御	面接回答者の方が、参加率が高い	
	問12-2-5 配偶者囃子		
	問14 子ども手古舞参加		
集団参加に関して	問15-1 町内会参加		
	問15-5 政党後援会参加		
	問15-6 PTA参加	面接回答者に参加者が多い(「PTA現在参加」選択者は自記式が多い)	
	問15-10-2 子ども会世話		
	問16 教育学級講座		
	問15-11-1 少年野球参加	自記式の方が参加者が多い	男女差?
本人居住	問20 居住時期	自記式の回答者に1980年代以降の居住者率が高い	
	問22 居住形態	面接回答者の方が、一戸建て持ち家率が高く、賃貸率が低い	
	問23 定住意志	面接回答者の方が、定住意志が強い	
本人ライフステージ	問30 本人の結婚	面接回答者の方が、既婚率が高い	
	問32 子どもの有無	面接回答者の方が、子どもがいる比率が高い	
	問33-1 世帯類型(5%水準)	面接回答は、「夫婦のみ」「夫婦未婚子(核家族)」の比率が高い 自記式回答は、「単身」「3世代」の比率が高い	主婦 3世代、調査対象者以外の者が家にいて渡してくれる
本人職業	問34 本人仕事	自記式は、有職率が高い	
	問37 本人従業上の地位	面接回答者に家族従業員率が高い 自記式回答者は常雇率が高い。	
	問38 本人勤務地	面接回答者は、現在地率が高い 自記式は、「品川・太田」「山手区」の率が高い	
	問38 本人事業所規模	面接回答者に、「事業所規模5人未満」と「1000人以上」の率が高い	1000人以上は、リタイヤ組?
	問39 本人初職事業所規模		
家族	配偶者年齢	面接会回答の方が高い	
	問48 配偶者事業所規模	面接に、「家族のみ」と「1000人以上」の率が高い	自営業と専業主婦(昔大企業で働いていた)
	問55-57 子どもに関して	面接回答者の方が、子どもの数も多く、長子・末子年齢が高い	
親	問24 本人親健在	自記式回答者の方が、「両親が健在な比率」「両親ともいない比率」が高い	
	問25 父親の年齢	面接回答者の方が、父親の平均年齢が高い	
政治	問64 区長選挙	自記式回答者は、棄権の割合が高い 面接は高橋支持の比率が高い	
	問65 多賀区政評価	自記式は、「知らない」の回答率が高い 面接は「支持」の回答率が高い	

全体として、本調査の対象者の属性より、自宅にいる可能性が高い人に面接が多く、自宅にあまりいない可能性が低い人が自記式になっている。これは、調査の制約上やむをえないことであると思われる。また、本調査は同一条件のもとでの、面接法と留置法の対照ではないので、解釈には注意を要するのだが、比較的、集団活動や政治的方向性をもっている人、つまりは、地域社会に関してある程度関心が高い人が、面接調査の協力してくれる傾向があるように思われる。また、時間などの制約があっても、少年野球やPTA活動など、地域活動に参加している人は、自記式といった形で調査に協力してくれる様子が見て取れる。仮に、本調査の個別面接法のみで進めていたならば、かなり異なった結果がでることが考えられる。個別面接法のみにより、回収率が低い場合は、地域社会に関する回答にかなりのバイアスがかかる可能性が考えられるので、本調査のように、留置法などを併用することが望まれよう。

3.2.2.2 無回答項目の分析

本調査では、対象者自身に関する質問ばかりでなく、「配偶者」「子ども」「親」に関する質問など、多少回答しにくい質問も含まれている。これらの質問に対して、対象者はきちんと回答してくれているのであろうか？また、面接回収法と留置回収法という調査法の差により、無回答の率が変わってはいないであろうか？そこで、本節では、無回答率の高い質問項目において、調査法による差が生じているのかを見てみる(表3-8)。

表3-8 無回答率が5%をこえる質問項目

質問の領域	質問項目	有効回答数	無回答数	無回答率	面接法により回答率が上昇するか？	
					無回答における「面接」:「自記式」	統計的有意差
親に関わるもの	V26 本人親年令	460	39	7.8%	<	p<.01
	V28 本人親事業所規模	473	26	5.2%	<	p<.05
	V29 本人親職種	464	35	7.0%	<	p<.05
本人の職業	V44 本人転職回数	469	30	6.0%	<	p<.05
配偶者に関わるもの	V52 配偶親従業地位	252	27	5.4%	>	
	V53 配偶親事業所規模	235	44	8.8%		
	V54 配偶親職種	234	45	9.0%		
政治に関わるもの	V63 都知事選	466	33	6.6%	>	
	V64 区長選	464	35	7.0%	>	
収入に関わるもの	V70 世帯収入	445	54	10.8%	<	p<.05

<: 自記式の無回答が多い

>: 面接の無回答が多い

注) 便宜的なもので統計的な意味をもたない

本調査の平均無回答率は1.9%であった(有効票の無回答数の合計/有効票の回答数の合計)。無回答率が、5%をこえた設問は大別すると、「親に関する質問」「配偶者の職業に関する質問」「政治的意見」「世帯収入」に分けられる。特に「世帯収入」に関しては無回答率は10%を超えており、特定の層が抜けていることが考察され、世帯収入を分析に組み込む際には注意を要する。「政治的意見」に関しては、政党支持よりは、具体的な投票行動に関する質問で無回答率が上がる。選挙の場合、政党支持と投票行動は単純には結びつかず、投票行動を巡って地域政治の独特の問題がその背後にあることが考察される。「親、配偶者」など対象者以外に関する職業に関わる質問では無回答率が高かった。実際問題として、親、配偶者の事業所規模など職業に関する細かい点は必ずしも把握していない可能性が高く、客観的なデータを得たい場合は、可能であれば親や配偶者に連絡をとってもらおうなど調査上の工夫をする必要があるかもしれない。

面接法と自記式での無回答に関する効果を見るために、無回答の有無(有効回答/無回答)と回収法(面接/自記式)の2x2のクロス表を作成すると、「親に関わるもの」「本人の職業」「収入に関わるもの」の3領域において統計的に有意な差がでた。さらに、従属変数に無回答の有無(1: 無回答, 0: 有効回答)をとり、「地区」「年齢」「性別」をコントロールした結果、回収方法は独立の効果があることがわかった。「親に関わるもの」「本人の職業」「収入に関わるもの」の3領域の質問項目に関しては、「面接法」を用いることで、回答率を上げることが可能であると考えられる。

3. 3.まとめ

本調査の代表性に関しては、若年層が少ないという欠点をもつものの、本調査の目的と照らし合わせた場合は、それほど苦となるほどの偏りとは思えない。職業に関しては、本調査と国勢調査の定義が一部異なっているため、本調査では専門職が少ない。

最後に、本調査から見えてきた、今後のサンプル調査をする際の調査方法上の注意点を指摘したい。まずは、現状では若年層をきちんとするのは難しく、オーバーサンプルを用いる必要性が指摘できる。また、若年層を押さえるには自記式の方が向いている。そして全体としては、高齢者、女性の回答が多くなる傾向がある。一般的に地域調査の場合、母集団を居住地にしているために、自宅にいる時間がすくない層は、どうしても、回答率が下がってしまう。本調査では、不在の場合、連絡先を明記した紙を残し、場合によっては職場まで伺って個別面接調査を行った。しかしながら、そもそも対象者と連絡をとる最初の段階にすら至らない場合も多い。また、都市部を対象とする場合、実際対象者宅へ訪ねて行くと、明らかに転居をしたと思われる場合が少なくない。本調査の場合、選挙人名簿を元にサンプル台帳を作成したが、選挙人名簿作成後から調査時までの間に、転居した場合もあり何ケースもあり、予めオーバーサンプルを用意しておくことが望まれる。

このように、都市の流動性が非常に高まっている現在、面接法のみではそれほど回答率の上昇は見込まれない。また、回答者に偏りがでる恐れがある。本調査のように、面接法を基本とし、それが困難と判断される場合は、留置回収を併用するのがよいと思われる。ただし、留置回収の場合自記式になってしまい、対象者以外に関する質問や、多少面倒な質問にかんしては回答率が落ちる可能性は否定できない。たとえば、収入に関する質問は、一般に無回答率が高いが、自記式の場合、一層無回答率は高くなる。その一方で、本調査では政治的意見において、面接法、自記式の差は生じていない。個人の志向性に関することに関しては調査方法による差はそれほど致命的ではないのかもしれない。

個別面接法のみでは、郵送法による回収率を下回る可能性があるため、面接法を用いる場合は留置回収法と併用する必要がある。これは、面接による調査拒否が高いと言うことでなく、物理的になかなか対象者と会える機会が低いことによる。また、従来から指摘されているように、面接法の方が質の高い情報を得られる点は、本調査でも確認された。特に、「世帯収入など経済的なことを目的とする調査」、「配偶者・両親・子どもなど対象者以外の情報をも含めて詳しく聞く調査」、「高齢者を対象とする調査」であれば、自記式よりも、個別面接調査であることが望まれる。

都市の流動化が一層進み、回収率が今後も低下されると予想される現在、サンプル調査の目的である、一般化への道をきちんと保証するために、今後もこのような調査法レベルの検討を他の事例でも行い、調査法レベルでの水準も上げて行きたい。

参考文献

- 森岡清志・中尾啓子・玉野和志(1997)「都市度とパーソナルネットワーク:研究目的・経過・結果の概要」『総合都市研究』64
- 森岡清志・中尾啓子(2000)「研究の目的と方法」, 森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』1-28 東京大学出版会
- 中尾啓子(2000)「郵送調査と面接調査の比較:パーソナルネットワークに関する質問項目について」(未発表)

第4章 単純集計結果

北川 由紀彦

本章では、単純集計の結果を要約して掲げる。表の数値はすべて、実数（有効％）という書式で記されている。また、それぞれの質問のワーディングについては巻末に調査票を収録してあるので、必要に応じてそちらも参照されたい。

1 基本属性

居住地区ごとの対象者数、回答者数、回収率は表4-1の通りである。回答者の居住地区では小山6丁目が多い。

表 4-1 居住地区

	回答者数		対象者数		回収率
小山4丁目	67	(13.5)	121	(15.2)	55.3%
小山5丁目	86	(17.3)	128	(16.0)	67.2%
小山6丁目	106	(21.3)	177	(22.1)	59.8%
荏原5丁目	70	(14.1)	113	(14.1)	61.9%
荏原6丁目	86	(17.3)	137	(17.1)	62.8%
荏原7丁目	83	(16.7)	124	(15.5)	66.9%
計	498	(100.0)	800	(100.0)	
DK/NA	1				

回答者の性別年齢別構成は表4-2の通りである。30代と50代の割合が高く、性別では女性の割合が若干高い。

表 4-2 性別年齢別構成

	男		女		計	
20-29才	40	(8.0)	40	(8.0)	80	(16.0)
30-39才	54	(10.8)	55	(11.0)	109	(21.8)
40-49才	39	(7.8)	46	(9.2)	85	(17.0)
50-59才	60	(12.0)	75	(15.0)	135	(27.1)
60-69才	45	(9.0)	45	(9.0)	90	(18.0)
計	238	(47.7)	261	(52.3)	499	(100.0)

回答者の1年間の世帯収入は表4-3の通りである。400-600万円の層が最も多いが、極端に突出しているわけではない。

表 4-3 世帯収入

200 万未満	26	(5.8)
200-400 万	64	(14.4)
400-600 万	90	(20.2)
600-800 万	83	(18.7)
800-1000 万	70	(15.7)
1000-1500 万	66	(14.8)
1500 万以上	46	(10.3)
計	445	(100.0)
DK/NA	54	54

回答者の最終学歴については表4-4の通りである。高等学校卒が最も多いが、短大等卒と大学等卒を合わせると5割を越える。

表 4-4 学歴

義務教育	52	(10.6)
高等学校	175	(35.6)
短大・高専・専門学校	127	(25.9)
大学・大学院	137	(27.9)
合計	491	(100.0)
DK/NA	8	

この調査では、回答者が通った学校のうちで最も印象に残っている学校とそこでの経験（選択肢は「管理的できびしかったが、特に何かしようとは思わなかった」「管理的できびしかったので、何とかしたいと思った」「学校は自由な雰囲気だったので、やりたいことができた」の3つ）についてたずねている。その結果は表4-5、表4-6の通りである。印象的学校に高校を挙げている人が最も多く、学校の評価では自由な雰囲気だったと答えている人が多い。

表 4-5 印象的学校

小学校	92	(19.0)
中学校	143	(29.5)
高校	170	(35.1)
大学・短大・専門学校	80	(16.5)
計	485	(100.0)
DK/NA	14	

表 4-6 学校評価

管理順応	115	(24.2)
管理反発	36	(7.6)
自由	325	(68.3)
合計	476	(100.0)
DK/NA	23	

2 家族

回答者の両親が健在か否かおよび両親の居住地（すでに亡くなっている場合は生前の主な居住地）、出身地（親が東京に在住している／いた人のみ）については表4-7、表4-8、表4-9の通りである。少な

くとも親が1人は健在の人が7割以上を占めている。また、親と同居している／いた、あるいは親が近隣に住んでいる／いた人の割合が3割を超えている。なお居住地の区分のうち、都心区とは千代田、中央、港、文京、新宿、渋谷の各区を指し、同様に下町区は江東、江戸川、台東、葛飾、荒川、足立、北、墨田の各区を、山手区は目黒、世田谷、杉並、中野、練馬、豊島、板橋の各区を指す。この区分はこれ以降の表についても同様である。

表 4-7 本人親健在

両親とも	223 (45.1)
母のみ	106 (21.4)
父のみ	22 (4.4)
いない	144 (29.1)
計	495 (100.0)
DK/NA	4

表 4-8 本人親居住地

同居	154 (31.4)
近居	36 (7.3)
その他の品川区・大田区	27 (5.5)
都心区	4 (0.8)
下町区	16 (3.3)
山手区	32 (6.5)
その他の東京都	10 (2.0)
川崎市・横浜市	13 (2.6)
その他政令指定都市	13 (2.6)
その他市部	107 (21.8)
その他	79 (16.1)
計	491 (100.0)
DK/NA	8

表 4-9 本人親出身地

東京出身	155 (56.8)
それ以外	118 (43.2)
計	273 (100.0)
親東京非居住	212
DK/NA	14

回答者の父親（もしくは他の主たる家計支持者）の年齢（すでに亡くなっている場合生年より2000年1月1日現在の年齢を算出）については表4-10の通りである。60才代の割合が最も高く1/4弱である。

表 4-10 本人親年齢

45-59 才	64 (13.9)
60-69 才	113 (24.6)
70-79 才	83 (18.0)
80-89 才	83 (18.0)
90-99 才	87 (18.9)
100 才以上	30 (6.5)
計	460 (100.0)
DK/NA	39

次に、回答者の未婚・既婚・離死別の別については表4-11の通り。既婚者は5割強である。

表 4-11 本人結婚

未婚	179 (36.1)
既婚	276 (55.6)
離死別	41 (8.3)
計	496 (100.0)
DK/NA	3

既婚者の結婚前の居住地は、表4-12の通りである。結婚以前から現住地および品川区・大田区に住んでいた人が約5割である。流入者では、結婚後山手区から移ってきた人が多い。

表 4-12 本人結婚前居住地

現住地	99 (31.4)
その他の品川区・大田区	58 (18.4)
都心区	20 (6.3)
下町区	12 (3.8)
山手区	49 (15.6)
その他の東京都	10 (3.2)
川崎市・横浜市	17 (5.4)
その他政令指定都市	5 (1.6)
その他市部	25 (7.9)
その他	20 (6.3)
計	315 (100.0)
非該当	179
DK/NA	5

表 4-13 配偶者年令

20-29	8 (2.9)
30-39 才	50 (18.4)
40-49 才	53 (19.5)
50-59 才	99 (36.4)
60-69 才	54 (19.9)
70-79 才	8 (2.9)
合計	272 (100.0)
非該当・DK/NA 227	

配偶者の年令は表4-13（上掲）の通りである。50才代を頂点としてなだらかな分布を示している。

また、配偶者の両親が健在か否か、配偶者の両親の居住地（すでに亡くなっている場合は生前の主な居住地）については表4-14、表4-15の通りである。少なくとも1人の親が健在の配偶者のいる人は6割強である。居住地については、同居・近居合わせて3割弱、品川区・大田区内でまとめると4割弱である。

表 4-14 配偶者親健在

両親とも	88 (32.1)
母のみ	69 (25.2)
父のみ	15 (5.5)
いない	102 (37.2)
計	274 (100.0)
非該当	220
DK/NA	5

表 4-15 配偶者親居住地

同居	50 (18.2)
近居	28 (10.2)
その他の品川区・大田区	32 (11.7)
都心区	4 (1.5)
下町区	8 (2.9)
山手区	17 (6.2)
その他の東京都	8 (2.9)
川崎市・横浜市	8 (2.9)
その他政令指定都市	7 (2.6)
その他市部	69 (25.2)
その他	43 (15.7)
計	274 (100.0)
非該当	220
DK/NA	5

回答者の子の人数、長子・末子の年令、既婚の子の有無については表4-16、表4-17、表4-18の通りである。子のいない回答者が全体の4割強を占める。また、子がいる人については20代で未婚の子が最も多い。

また、別居している子の居住地については表4-19の通りである。隣接・近居と品川区・大田区を合わせると1/3強を占めるほか、山手区、川崎市・横浜市の割合が高い。

表4-17 子年令

表 4-16 子人数		表 4-17 子年令	
		長子	末子
0	215 (43.5)	0-9 才	48 (17.4) 62 (22.5)
1	71 (14.4)	10-19 才	52 (18.8) 59 (21.4)
2	150 (30.4)	20-29 才	83 (30.1) 96 (34.8)
3	53 (10.7)	30-39 才	79 (28.6) 52 (18.8)
4	5 (1.0)	40 才以上	14 (5.1) 7 (2.5)
計	494 (100.0)	計	276 (100.0) 276 (100.0)
DK/NA	5	非該当・DK/NA	223 223

表 4-18 既婚子有無

あり	94 (33.7)
なし	185 (66.3)
計	279 (100.0)

非該当 215

DK/NA 9

表 4-19 別居子居住地

隣接・近居	22 (20.0)
その他の品川区・大田区	18 (16.4)
都心区	2 (1.8)
下町区	5 (4.5)
山手区	17 (15.5)
その他の東京都	5 (4.5)
川崎市・横浜市	17 (15.5)
その他政令指定都市	4 (3.6)
その他市部	13 (11.8)
その他	7 (6.4)
計	110 (100.0)
非該当	378
DK/NA	11

世帯類型、単身赴任者の有無、家族周期段階（設定基準については第2章を参照）は以下の通りである。世帯類型では核家族世帯が半数弱を占め、家族周期段階では独身期と、有職子または既婚子のいる空の巣期が多い。

表 4-20 世帯類型

単身	91	(18.3)
三世帯	94	(19.0)
夫婦のみ	55	(11.1)
夫婦と未婚子	212	(42.7)
片親と未婚子	28	(5.6)
その他	16	(3.2)
計	496	(100.0)
DK/NA	3	

表 4-21 単身赴任者有無

あり	7	(1.4)
なし	489	(98.6)
計	496	(100.0)
DK/NA	3	

表 4-22 家族周期段階

	長子基準	末子基準
独身期	152 (31.7)	152 (31.7)
新婚期	20 (4.2)	20 (4.2)
養育期	36 (7.5)	43 (9.0)
教育期小	23 (4.8)	29 (6.0)
教育期中	12 (2.5)	20 (4.2)
教育期高	44 (9.2)	23 (4.8)
空の巣期	140 (29.2)	140 (29.2)
孤老期	53 (11.0)	53 (11.0)
計	480 (100.0)	480 (100.0)
DK/NA	19	19

3 居住

次に、居住について。まず、居住形態については表4-23の通りである。戸建持家が6割近くを占めている。また、回答者本人の態度決定地（小学校在学時居住地）、最終学歴修了地は表4-24、表4-25（次頁）の通りである。態度決定地、最終学歴修了地とも現住地が最も多いほか、山手区が若干多い。

表 4-23 居住形態

戸建持家	285	(57.5)
戸建借家	15	(3.0)
分譲集合	30	(6.0)
賃貸集合	166	(33.5)
計	496	(100.0)
DK/NA	3	

表 4-24 本人態度決定地

現住地	154	(31.2)
その他の品川区・大田区	42	(8.5)
都心区	13	(2.6)
下町区	15	(3.0)
山手区	36	(7.3)
その他の東京都	8	(1.6)
川崎市・横浜市	13	(2.6)
その他の政令指定都市	18	(3.7)
その他の市部	104	(21.1)
それ以外	90	(18.3)
合計	493	(100.0)
DK/NA	6	

現在の地域に回答者本人が居住するようになった時期、本人あるいは家族の来住時期、来住世代は表4-26、表4-27、表4-28の通りである。本人・家族移住時期でみると戦後-1950年代に流入してきた人がおよそ1/4、1980年以降流入者が1/3以上となっている。

表 4-25 本人卒業地

現住地	170 (34.5)
その他の品川区・大田区	44 (8.9)
都心区	34 (6.9)
下町区	19 (3.9)
山手区	47 (9.5)
その他の東京都	12 (2.4)
川崎市・横浜市	14 (2.8)
その他の政令指定都市	18 (3.7)
その他の市部	75 (15.2)
それ以外	60 (12.2)
計	493 (100.0)
DK/NA	6

表 4-27 本人・家族来住時期

関東大震災以前	32 (6.5)
関東大震災以降、戦前から	54 (11.0)
戦後-1959年	118 (24.1)
1960年代	57 (11.7)
1970年代	54 (11.0)
1980年以降	174 (35.6)
合計	489 (100.0)
DK/NA	10

表 4-26 本人居住時期

生まれてからずっと	122 (24.7)
1945年以前	2 (0.4)
戦後-1959年	52 (10.5)
1960年代	57 (11.5)
1970年代	62 (12.6)
1980年以降	199 (40.3)
計	494 (100.0)
DK/NA	5

表 4-28 移住世代

自分の代から	252 (51.2)
それ以前から	240 (48.8)
計	492 (100.0)
DK/NA	7

表 4-29 定住志向

ぜひ定住したい	168 (34.4)
できれば定住したい	242 (49.6)
できれば移住したい	51 (10.5)
ぜひ移住したい	27 (5.5)
計	488 (100.0)
DK/NA	11

現在の居住地への定住の意向については表4-29（上掲）の通りである。8割以上の人に定住志向があることが分かる。

4 職業

まず、回答者の現在の就業状況については表4-30の通りである。有職者の割合が7割を超えている。

表 4-30 本人就業状況

在職中	362 (73.3)
休職中・求職中	21 (4.3)
退職	29 (5.9)
主婦	66 (13.4)
学生	16 (3.2)
計	494 (100.0)
DK/NA	5

表 4-31 本人初職就業時期

卒業後	441 (94.4)
育児後	16 (3.4)
その他	10 (2.1)
合計	467 (100.0)
非該当	22
DK/NA	10

次に、回答者本人の初職就業時期、仕事を中断した経験の有無、転職回数については、表4-31（上掲）、表4-32、表4-33の通りである。

なし	323 (69.0)
病気による中断あり	39 (8.3)
育児による中断あり	50 (10.7)
その他	56 (12.0)
計	468 (100.0)
非該当	22
DK/NA	9

0回	159 (33.9)
1回	89 (19.0)
2回	72 (15.4)
3回	62 (13.2)
4回	30 (6.4)
5回以上	57 (12.1)
計	469 (100.0)
DK/NA	30

回答者の現職（休職者・退職者については過去の主な職業）の職種、従業上の地位、勤務先規模、勤務地については表4-34、表4-35、表4-36、表4-37の通りである。なお、職種の項目にある「専門サービス」とは、看護婦・看護師、介護職員、客室乗務員などの対人サービス職を指す（これ以降の職種質問項目についても同様）。また、これらの質問項目については現在就業中のケースのみを抽出した場合の集計結果も併せて掲げてある。さらに、従業上の地位（現職と主職を合わせたもの）については、第2章で述べられているように、回答者本人の申告に基づくもの（主観区分）と勤務先規模によって分析者側で再度振り分けたもの（客観区分）との両者を掲げてある。勤務先規模について回答していないケースは客観区分においては欠損ケース扱いとなるため、主観区分と客観区分とで有効ケース数は必ずしも一致しない（後に掲げる回答者の親の従業上の地位、配偶者の従業上の地位についても同様）。

職種では事務職が最も多いが、それに次いで多いのは現業職である。従業上の地位（現職）では、自営業主・自由業と家族従業員を合わせると2割を超える。勤務先規模でみると、最多は「1000人以上」だが、100人未満を合わせると6割近くを占めている。勤務地では現住地、品川区・大田区を合わせると5割を超えている。

表 4-34 本人職種

	現職・主職	現職のみ
現業	90 (19.4)	75 (21.1)
サービス	54 (11.6)	43 (12.1)
販売営業	87 (18.7)	70 (19.7)
事務	171 (36.8)	118 (33.2)
管理	27 (5.8)	22 (6.2)
教育	16 (3.4)	10 (2.8)
専門サービス	11 (2.4)	10 (2.8)
専門	9 (1.9)	7 (2.0)
計	465 (100.0)	355 (100.0)
非該当・DK/NA	34	144

表 4-35 本人従業上の地位

	主観区分	客観区分	現職のみ
会社役員	34 (7.2)	32 (6.9)	30 (8.4)
常勤の雇用者	267 (56.9)	270 (58.3)	188 (52.4)
パート・臨時・非常勤	81 (17.3)	76 (16.4)	61 (17.0)
自営業主・自由業	62 (13.2)	64 (13.8)	58 (16.2)
家族従業員	25 (5.3)	21 (4.5)	22 (6.1)
計	469 (100.0)	463 (100.0)	359 (100.0)
非該当・DK/NA	30	36	140

表 4-36 本人勤務先規模

	主職・現職	現職のみ
自分1人	21 (4.5)	18 (5.0)
家族のみ	39 (8.4)	35 (9.8)
4人以下	56 (12.0)	48 (13.4)
5-29人	92 (19.8)	70 (19.6)
30-99人	54 (11.6)	40 (11.2)
100-299人	43 (9.2)	29 (8.1)
300-999人	48 (10.3)	34 (9.5)
1000人以上	112 (24.1)	84 (23.5)
計	465 (100.0)	358 (100.0)
非該当・DK/NA	34	141

表 4-37 本人勤務地

	主職・現職	現職のみ
現住地	129 (27.6)	112 (31.3)
その他の品川区・大田区	98 (20.9)	82 (22.9)
都心区	142 (30.3)	96 (26.8)
下町区	9 (1.9)	5 (1.4)
山手区	50 (10.7)	40 (11.2)
その他の東京都	6 (1.3)	4 (1.1)
川崎市・横浜市	15 (3.2)	12 (3.4)
その他政令指定都市	4 (0.9)	1 (0.3)
その他市部	12 (2.6)	5 (1.4)
その他	3 (0.6)	1 (0.3)
計	468 (100.0)	358 (100.0)
非該当・DK/NA	31	141

回答者の初職の職種、勤務先規模、勤務地については表4-38、表4-39、表4-40の通りである。現職種に比べると事務職の割合が高い。現業職の比率は現職種のそれとさほど変わらず約2割である。

表 4-38 本人初職職種

農林漁業	1 (0.2)
現業	93 (20.3)
サービス	38 (8.3)
販売営業	89 (19.4)
事務	200 (43.6)
管理	1 (0.2)
教育	16 (3.5)
専門サービス	9 (2.0)
専門	12 (2.6)
合計	459 (100.0)
非該当	40

表 4-39 本人初職勤務先規模

自分1人	4 (.9)
家族のみ	16 (3.4)
4人以下	39 (8.4)
5-29人	100 (21.5)
30-99人	55 (11.8)
100-299人	62 (13.3)
300-999人	52 (11.2)
1000人以上	137 (29.5)
計	465 (100.0)
非該当	22
DK/NA	12

表 4-40 本人初職勤務地

現住地	51 (11.0)
その他の品川区・大田区	80 (17.3)
都心区	177 (38.3)
下町区	27 (5.8)
山手区	47 (10.2)
その他の東京都	6 (1.3)
川崎市・横浜市	14 (3.0)
その他政令指定都市	16 (3.5)
その他市部	28 (6.1)
その他	16 (3.5)
計	462 (100.0)
非該当	22
DK/NA	15

表 4-41 本人親職種

農林漁業	43 (9.3)
現業	156 (33.6)
サービス	39 (8.4)
販売営業	69 (14.9)
事務	66 (14.2)
管理	57 (12.3)
教育	16 (3.4)
専門	18 (3.9)
計	464 (100.0)
DK/NA	35

回答者の親の現職（休職者・退職者については主職）の職種、従業上の地位、勤務先規模は表4-41（上掲）、表4-42、表4-43の通りである。現業職の割合が最も高く（約1/3）、従業上の地位では、客観区分で4割弱（主観区分だと5割弱）が自営業主・自由業である。

表 4-42 本人親従業上地位

	主観区分	客観区分
会社役員	41 (8.6)	85 (18.0)
雇用	205 (43.0)	203 (42.9)
自営業主・自由業	231 (48.4)	185 (39.1)
計	477 (100.0)	473 (100.0)
DK/NA	22	26

表 4-43 本人親勤務先規模

5人未満	193 (40.8)
1000人未満	163 (34.5)
1000人以上	117 (24.7)
計	473 (100.0)
DK/NA	26

表 4-44 配偶者就業状況

在職中	197 (72.2)
求職中・求職中	2 (0.7)
退職	24 (8.8)
主婦・学生	50 (18.3)
計	273 (100.0)
非該当	220
DK/NA	6

表 4-45 配偶者職種

	現職・主職	現職のみ
農林漁業	1 (.4)	1 (.5)
現業	54 (21.4)	43 (21.9)
サービス	32 (12.7)	26 (13.3)
販売営業	44 (17.5)	34 (17.3)
事務	76 (30.2)	52 (26.5)
管理	23 (9.1)	20 (10.2)
教育	7 (2.8)	5 (3.1)
専門サービス	5 (2.0)	4 (2.0)
専門	10 (4.0)	10 (5.1)
計	252 (100.0)	196 (100.0)
非該当・DK/NA	247	303

配偶者の現在の就業状況、現職（休職者・退職者については主職）の職種、従業上の地位、勤務先規模は表4-44（上掲）、表4-45（上掲）、表4-46、表4-47の通りである。現在就業中のケースのみを抽出した場合の集計結果も併せて掲げてある。職種では事務職、ついで現業職の割合が高い。

表 4-46 配偶者従業上の地位

	主観区分	客観区分	現職のみ
会社役員	29 (11.5)	29 (11.6)	26 (13.2)
常勤の雇用者	109 (43.3)	111 (44.2)	76 (38.6)
パート・臨時・非常勤	44 (17.5)	44 (17.5)	34 (17.3)
自営業主・自由業	53 (21.0)	53 (21.1)	49 (24.9)
家族従業員	17 (6.7)	14 (5.6)	12 (6.1)
計	252 (100.0)	251 (100.0)	197 (100.0)
非該当・DK/NA	247	248	302

表 4-47 配偶者勤務先規模

	現職・主職	現職のみ
自分1人	15 (6.0)	11 (5.6)
家族のみ	32 (12.7)	30 (15.3)
4人以下	32 (12.7)	26 (13.3)
5-29人	55 (21.8)	46 (23.5)
30-99人	21 (8.3)	19 (9.7)
100-299人	16 (6.3)	11 (5.6)
300-999人	22 (8.7)	14 (7.1)
1000人以上	59 (23.4)	39 (19.9)
計	252 (100.0)	196 (100.0)
非該当・DK/NA	247	303

表 4-48 配偶親職種

農林漁業	29 (12.4)
現業	67 (28.6)
サービス	20 (8.5)
販売営業	36 (15.4)
事務	29 (12.4)
管理	37 (15.8)
教育	3 (1.3)
専門サービス	1 (.4)
専門	12 (5.1)
計	234 (100.0)
非該当・DK/NA	265

さらに今回の調査では、配偶者の親の主な職業についてもたずねている。配偶者の親の現職（休職者・退職者については主職）の職種、従業上の地位、勤務先規模については表4-48（上掲）、表4-49、表4-50の通りである。職種では現業職の割合が最も高く、従業上の地位では自営業主・自由業の割合が半数を超えている。勤務先規模では5人未満の割合が最も多い。

表 4-49 配偶者親従業地位

会社役員	28 (11.1)
雇用	92 (36.5)
自営業主・自由業	132 (52.4)
計	252 (100.0)
非該当	220
DK/NA	27

表 4-50 配偶者親勤務先規模

5人未満	108 (46.0)
1000人未満	73 (31.1)
1000人以上	54 (23.0)
計	235 (100.0)
非該当	220
DK/NA	44

最後に、就業している子の有無、就業している子（複数いる場合は長子）の職種、勤務先規模につ

いては表4-51、表4-52、表4-53の通りである。本人職種、本人親職種と比較すると、子世代では現業職がさらに減り、販売・営業職、事務職、専門職の割合が増加していることが分かる。

表 4-51 就業子有無		表 4-52 子職種		表 4-53 子勤務先規模	
あり	150 (53.8)	農林漁業	1 (0.7)	5人未満	25 (17.7)
なし	129 (46.2)	現業	19 (12.9)	1000人未満	72 (51.1)
計	279 (100.0)	サービス	18 (12.2)	1000人以上	44 (31.2)
非該当	215	販売営業	33 (22.4)	計	141 (100.0)
DK/NA	5	事務	58 (39.5)	非該当	344
		教育	8 (5.4)	DK/NA	14
		専門サービス	2 (1.4)		
		専門	8 (5.4)		
		計	147 (100.0)		
		非該当	352		

5 地域活動、地域集団・組織

本調査対象地域には、荏原文化センター、旗の台文化センター、荏原区民センターという3つの社会教育施設が存在する。回答者のそれら施設の認知および利用経験は、表4-54、表4-55の通りである。また、荏原文化センター、旗の台文化センターで行われている講演や講座への参加経験は表4-56の通りである。この地域に最も古くからある荏原文化センター（旧称荏原文化会館）の認知度、利用度が特に高い。

表 4-54 地域施設認知

	荏原文化センター		旗の台文化センター		荏原区民センター	
知っている	398	(79.8)	182	(36.5)	350	(70.1)
知らない	101	(20.2)	317	(63.5)	149	(29.9)
計	499	(100.0)	499	(100.0)	499	(100.0)

表 4-55 地域施設利用経験

	荏原文化センター		旗の台文化センター		荏原区民センター	
あり	325	(65.1)	86	(17.2)	214	(42.9)
なし	174	(34.9)	413	(82.8)	285	(57.1)
計	499	(100.0)	499	(100.0)	499	(100.0)

表 4-56 地域施設講座参加経験

	荏原文化センター		旗の台文化センター	
あり	145	(29.1)	34	(6.8)
なし	354	(70.9)	465	(93.2)
計	499	(100.0)	499	(100.0)

荏原区民センターは、1980年代に地域住民による建設請願運動によって設置された施設であり、現在、地域住民が区からその運営を委託されている。回答者のこの建設請願運動への関わり、センター運営

への参加経験については表4-57、表4-58の通りである。請願運動から20年近く経った現在でもそのことを記憶にとどめている人が2割以上を占めている。

表 4-57 区民センター請願運動

署名など実際に運動に関わった経験あり	19 (3.8)
認知のみ	86 (17.2)
知らない	394 (79.0)
計	499 (100.0)

表 4-58 区民センター運営参加経験

ある	19 (3.8)
ない	480 (96.2)
計	499 (100.0)

本調査対象地域では毎年、両社祭という地域祭礼が行われている。この祭礼への回答者本人、親、配偶者、子の参加経験および、「手古舞」や「弓張連」への回答者、子の参加経験は表4-59、表4-60、表4-61、表4-62、表4-63の通りである。全体として、本人よりも親、子の参加経験割合が高い。

表 4-59 祭礼参加経験：本人

	神輿見物	縁日に立ち寄る	初詣	神輿の渡御	囃子の演奏や指導
ある	419 (84.1)	389 (78.1)	351 (70.8)	127 (25.7)	11 (2.2)
ない	79 (15.9)	109 (21.9)	145 (29.2)	368 (74.3)	486 (97.8)
計	498 (100.0)	498 (100.0)	496 (100.0)	495 (100.0)	497 (100.0)
DK/NA	1	1	3	4	2

表 4-60 祭礼参加経験：親

	神輿見物	縁日に立ち寄る	初詣	神輿の渡御	囃子の演奏や指導
ある	189 (90.0)	183 (87.1)	165 (78.6)	64 (30.5)	11 (5.2)
ない	21 (10.0)	27 (12.9)	45 (21.4)	146 (69.5)	199 (94.8)
計	210 (100.0)	210 (100.0)	210 (100.0)	210 (100.0)	210 (100.0)
非該当	285	285	285	285	285
DK/NA	4	4	4	4	4

表 4-61 祭礼参加経験：配偶者

	神輿見物	縁日に立ち寄る	初詣	神輿の渡御	囃子の演奏や指導
ある	245 (85.7)	236 (82.5)	220 (77.2)	68 (23.9)	17 (6.0)
ない	41 (14.3)	50 (17.5)	65 (22.8)	217 (76.1)	268 (94.0)
計	286 (100.0)	286 (100.0)	285 (100.0)	285 (100.0)	285 (100.0)
非該当	207	207	207	207	207
DK/NA	6	6	7	7	7

表 4-62 祭礼参加経験：子

	神輿見物	縁日に立ち寄る	初詣	神輿の渡御	囃子の演奏や指導
ある	246 (88.2)	245 (87.8)	215 (77.3)	144 (52.0)	29 (10.4)
ない	33 (11.8)	34 (12.2)	63 (22.7)	133 (48.0)	249 (89.6)
計	279 (100.0)	279 (100.0)	278 (100.0)	277 (100.0)	278 (100.0)
非該当	214	214	214	214	214
DK/NA	6	6	7	8	7

表 4-63 手古舞参加経験：本人、子

	本人	子
ある	19 (3.8)	42 (8.5)
ない	477 (96.2)	451 (91.5)
計	496 (100.0)	493 (100.0)
DK/NA	3	6

次に、地域の集団・組織への参加については表4-64から表4-66の通りである。町会参加者の割合は約3割である。参加経験割合でみるとPTA・父母会がもっとも高く、約4割である。

表 4-64 地域集団参加：町会、商店会

	町会	商店会
積極参加	24 (4.8)	15 (3.0)
参加	126 (25.5)	26 (5.3)
非参加・非加入	345 (69.7)	451 (91.7)
計	495 (100.0)	492 (100.0)
DK/NA	4	7

表 4-65 地域集団参加：創価学会、政党後援会

	創価学会	政党・政治家後援会
参加	17 (3.4)	58 (11.7)
非参加	479 (96.6)	438 (88.3)
計	496 (100.0)	496 (100.0)
DK/NA	3	3

表 4-66 地域集団参加：神輿会、PTA・父母会、生協、教育・地域サークル、ボランティア

	神輿会	PTA・父母会	生協	教育・地域サークル	ボランティア
かつて積極参加	13 (2.6)	36 (7.3)	6 (1.2)	11 (2.2)	15 (3.0)
かつて参加	37 (7.5)	119 (24.0)	34 (6.9)	34 (6.9)	30 (6.0)
現在積極参加	17 (3.4)	15 (3.0)	10 (2.0)	8 (1.6)	20 (4.0)
現在参加	15 (3.0)	25 (5.0)	43 (8.7)	3 (0.6)	10 (2.0)
非参加	413 (83.4)	301 (60.7)	403 (81.3)	438 (88.7)	422 (84.9)
計	495 (100.0)	496 (100.0)	496 (100.0)	494 (100.0)	497 (100.0)
DK/NA	4	3	3	5	2

地域集団・組織のうち、子ども会、少年野球チームに関しては、親ないし指導者としての参加経験と子どもとしての参加経験とを分けて尋ねている。その結果は表4-67、表4-68の通りである。子ども時代に参加したことのある人が子ども会で1/4、少年野球で約1割いる。

表 4-67 地域集団参加：子ども会、少年野球（世話役として）

	子ども会	少年野球
かつて参加	62 (12.5)	40 (8.1)
現在参加	15 (3.0)	1 (.2)
非参加	418 (84.4)	454 (91.7)
計	495 (100.0)	495 (100.0)
DK/NA	4	4

表 4-68 地域集団参加：子ども会、少年野球（子として）

	子ども会	少年野球
参加	128 (25.9)	63 (12.8)
非参加	366 (74.1)	431 (87.2)
計	494 (100.0)	494 (100.0)
DK/NA	5	5

また、幼稚園の父母会や小中学校のPTAで行われる「家庭教育学級」などの講座への参加経験は表4-69の通りである。参加経験のある人が2割以上を占めている。

企画・運営まで参加したことがある	33 (6.7)
参加したことはある	84 (17.0)
参加したことはない	377 (76.3)
計	494 (100.0)
DK/NA	5

駅前がきれいになるのでよい	207 (42.0)
商店街が発展するのでよい	161 (32.7)
問題が多いので慎重に	88 (17.8)
必要ない	37 (7.5)
計	493 (100.0)
DK/NA	6

本調査対象地域で計画が進行中の駅前整備事業（詳細は第13章を参照）に関する意見は表4-70（上揚）の通りである。賛成が7割以上を占めており、その内の半数以上は駅前の景観を賛成の理由としている。

6 政治参加

最後に、政治への参加について。1999年の東京都知事選挙での投票行動、区長選挙での投票行動は表4-71、表4-72の通りである。棄権は、都知事選では3割を割っているが、区長選では4割を超えている。

棄権	130 (27.9)
石原慎太郎	162 (34.8)
鳩山邦夫	21 (4.5)
舛添要一	37 (7.9)
明石康	36 (7.7)
三上満	40 (8.6)
柿沢弘治	20 (4.3)
その他	20 (4.3)
計	466 (100.0)
非該当	1
DK/NA	32

棄権	231 (49.8)
高橋久二	194 (41.8)
原田泰雄	39 (8.4)
計	464 (100.0)
非該当	1
DK/NA	34

現高橋久二区長（調査当時）の区政に関する評価、前多賀栄太郎区長の区政に関する評価は表4-73、表4-74の通りである。現区政に対して関心がない人が約半数、前区政については「知らない」人が7割以上を占めている。

表 4-73 高橋区政評価

支持	67 (13.9)
やや支持	127 (26.3)
やや不支持	36 (7.5)
不支持	16 (3.3)
無関心	237 (49.1)
計	483 (100.0)
DK/NA	16

表 4-74 多賀区政評価

支持	62 (12.9)
当初支持、のち不支持	21 (4.4)
当初不支持、のち支持	8 (1.7)
不支持	33 (6.9)
知らない	357 (71.5)
計	481 (100.0)
DK/NA	18

表 4-75 政党支持

自民党	83 (18.8)
民主党	19 (4.3)
公明党	16 (3.6)
自由党	11 (2.5)
共産党	22 (5.0)
社民党	10 (2.3)
強いて言えば自民党系	148 (33.6)
強いて言えば民主党系	78 (17.7)
強いて言えば社民党・共産党系	54 (12.2)
計	441 (100.0)
DK/NA	58

政党支持については表4-75の通りである。本調査では、「支持政党は特にない」という人にも「強いて言えば」どの政党を支持するかをたずねている。「自民党」・「強いて言えば自民党系」を合わせると半数を超え、民主党（系）、社民党・共産党（系）がそれぞれ約2割である。

第5章 調査結果の概要

玉野 和志

第I部の最後に位置するこの第5章では、本研究の主たる目的に関わる範囲での調査結果の概要について述べることになる。ここでの分析は単純集計と基本的なクロス集計にもとづき、調査の作業仮設を意識しながら、いくつかの変数を組み合わせて住民層の大まかな区分を行ったもので、あくまで記述的な性格のものである。したがって、個々の変数は分析的に区別されるというよりは、実態としての連関を生かしたままで単にサンプルを区分するために用いられているだけで、ある現象にたいしてどの変数が最も強い影響力をもつかという類いの説明を行おうとしたものではない。そのような説明モデルにもとづく計量的な分析は、それが可能な領域について第II部のいくつかの章で試みられることになるだろう。ここではあくまで調査対象地区に住む人々が具体的にどのような人々からなっているかということの大まかなイメージを提示することを目的としている。そうすることで、第II部以降の個別テーマに限定された分析の全体的な位置づけを理解することが容易になると同時に、個別の専門的・科学的な分析のもつ、実際的な意義についてもその位置づけが容易になるだろう。今回の調査は具体的な都市のローカル・コミュニティを対象とした地域調査であって、対象地域の具体的な全体像と個性を明らかにすることを前提としている。一般的なサーベイ調査のように、ある母集団に関する一般的な変数の関連を同定することを目的とした研究とは、若干その目的と方法的な位置づけが異なることに注意していただきたい。

かといって、ここでは単なる記述を行うだけで、説明的な概念の提示や命題への言及が一切なされないというわけではない。探索的な集計・分析の結果から推測される変数間の関連や戦略的な概念の提示はそれなりに行われるが、それはあくまで仮説として提示されているだけで、ここでは厳密な意味での計量的な検討はまだなされていないということである。それは第II部以降ないし今後の課題ということになる。本章の一見結論的に提示される分析結果は、あくまで全体的なイメージを前もって確認するための暫定的なまとめにすぎないことを最初に断っておきたい。

5.1 都市コミュニティの社会的形成過程

まず、都市のローカル・コミュニティがどのような歴史的過程をへて形成されてくるかについての一般的な考察を行っておきたい。それにもとづいてある時点で切り取った今回のクロスセクショナルなデータを方法的にどのように位置づけ、活用していくかについて考えてみたい。

近代の都市が発展する過程で、任意の地区は、ある時点で人口の急激な流入を見ることで都市のローカル・コミュニティとして形成される。このときの流入のリズムと流入してくる人口の社会的属性が、まずもってその地域の社会的な構造を規定する。たとえば、都心からホワイトカラー的な職業で中の上ぐらいの階層の人々がごく短期間に流入したとか、そのような人口の急増を見込んで商店街に自営業者が徐々に流入していったというような事情によって、地域形成の初発の条件が規定される。その後も、都市全体の構造変動に応じて人口の流入と流出のリズムが生まれ、その時々地域に社会的構成が変化していくことになる。

ところで、ここで重要なのは地域に流入する人口は、つねに家族ないし世帯をなして定着していくということである。それゆえ都市全体の構造変動という外的な条件による人口の流入と流出に加えて、定着した家族の世代的な再生産のリズムがこれにからみ合いながら地域の社会的構成が形作られていくわけである。

したがって、このような地域における個人の位置は、単純に地域社会構造の一部に個別

に位置づいているわけではなく、つねに家族を媒介にして位置づけられるわけである。このことは非常に重要である。従来、とりわけ都市の社会構造を問題にする場合、基礎集団の解体が強調されたがゆえに、家族も他のボランティア・アソシエーションと同列に扱われることが多く、その特別な位置づけが曖昧にされてきたように思う。家族が特別な意味をもつのは、かつての村落研究のように、社会構造の十全な意味での単位として特別なのではなく、そのような意味での単位は個人に移行しつつも（したがって職業的地位や各種集団・ネットワークへの参加はあくまで個人を単位に測定されるべきである）、世代的な再生産の単位として地域にたいする個人の時間的な関わりを規定するという意味で特別なのである。このことを明確にすることによって、子どもや高齢者にとっての地域の意味や都市化過程における高齢化や少子化の問題が射程に収められるようになると同時に、都市のローカル・コミュニティにおける特定の場所や空間のもつ時間的な奥行きやその歴史的意味合いをもとらえることが可能になるだろう。たとえば、今回の調査では30代以下の若年層という同じ社会的属性をもつ個人であっても、どのような家族に属しているかということで地域にたいする関わりがまったく異なるという結果が明らかになった。地域社会の歴史的・社会的な形成過程を考えるうえで、家族という単位のもつ特別な位置に注意する必要がある。

すなわち、ある一時点で切り取られたクロスセクショナルなデータにおいて、調査における測定の単位はあくまで個人であるが、まずはその個人が属している家族ないし世帯の属性にもとづいた社会構造上の位置を確定したうえで、次にその家族内での個人の位置や個人が直接位置づけられている社会構造上の位置をも加味しながら、当該個人の社会的位置づけを確定していく必要がある。このような考え方にもとづいて、以下具体的なデータの分析と住民層の区分を行っていきたいと思う。

5.2 家族の移住定着過程と個人の位置

それでは、まずこの地域への家族の定着過程について見てみよう。調査票では対象者個

表5-1 家族の移住時期

震災以前	6.5%(32)
震災後	11.0%(54)
戦後	24.1%(118)
60年代	11.7%(57)
70年代	11.0%(54)
80年以降	35.6%(174)
合計	100.0%(489)
欠損値	10

人が属している家族がこの地域にいつごろ住むようになったかを確認している。表5-1に示したのが、問21の家族移住時期の単純集計結果である。ここから戦後50年代までと80年代以降の2つの山があることがわかる。すなわち、この地域が震災後に急激に都市化をしていった後に、戦争をはさんで戦後50年代までに最初の家族が定着したと推察できる。つまり50年代までに定着した家族が60年代から70年代にかけて世代的な再生産を続けて現在に至っていると考えられる。いうまでもなく、この地域は東京の山手地区の一角を占め、高度経済成長期以前に住宅地としての人口のある程度の定着が見られた地区である。集計結果はこのことを裏付けているといえよう。そして、その後この町が再び大きな変動期に入るのは80年代以降である。この時期に至ってまた外部からの新しい人口の流入が激しくなり、現状では50年代までに定着した家族よりも、60年代以降に移住した世帯の方が多くなっており、そのうちの半数以上が80年代以降に移住した世帯ということになる。80年代という時代はバブル経済によって東京都心部の再開発がはじまる時期であり、品川区もこの時期から積極的に再開発事業に着手し、徐々に東京都心部へと組み込まれていくことになる。

集計結果はこのことを如実に示している。

このように現在定着している家族の流入時期に50年代までと80年代以降という2つの時期があるとすれば、世帯を形成している個人の年齢によって大きくその意味合いが異なってくることになる。つまり40才未満の個人は80年代以前に自ら世帯を形成して定着することはないはずで、自らが属している家族が80年代以前から定着していたか、それとも自らそれ以降に世帯を形成して流入したかのいずれかである。これにたいして40才以上の対象者の場合は、80年代以前に自分の代でこの町に流入・定着したか、先代からこの町に定着していたかという2つの可能性が考えられることになる。したがって家族を単位にした地域への定着の仕方が、40才未満と40才以上では構造的に異なっていることになる。それゆえ操作的にはこの2つの年代でサンプルを分けておく必要がある。

表5-2 年令別・従業上の地位別の家族移住時期

	震災以前	震災後	戦後	60年代	70年代	80年以降	合計
40才 自営	13.0%(6)	4.3%(1)	13.0%(3)	17.4%(4)	0.0%(0)	52.2%(12)	100%(23)
未満 雇用	2.7%(4)	9.3%(14)	20.7%(31)	6.0%(9)	8.7%(13)	52.7%(79)	100%(150)
合計	4.0%(7)	8.7%(15)	19.7%(34)	7.5%(13)	7.5%(13)	52.6%(91)	100%(173)

χ^2 検定：p<.05

40才 自営	8.2%(8)	18.6%(18)	25.8%(25)	20.6%(20)	12.4%(12)	14.4%(14)	100%(97)
以上 雇用	7.2%(14)	9.3%(18)	25.8%(50)	11.9%(23)	13.4%(26)	32.5%(63)	100%(194)
合計	7.6%(22)	12.4%(36)	25.8%(75)	14.8%(43)	13.1%(38)	26.5%(77)	100%(291)

χ^2 検定：p<.01

注) 本人従業上の地位が役員・業主・家族従業員の場合を「自営」、雇用者の場合を「雇用」に区分した

表5-2は、この2つの年代に分けたうえで、各世帯の職業的な地位を便宜的に本人の従業上の地位によって自営と雇用に分けて、その移住・定着の時期を見たものである。40才未満の場合は自営・雇用の別なく大半が80年代以降に流入している。つまりここでは80年代以降に自分の代で流入したか、それ以前から定着している家族に属しているかどうかが決定的に重要である。これにたいして、40才以上の場合は自営・雇用の別によって明らかに流入・定着の様態が異なることがわかる。自営業の場合はこの2つに時期に関係なく、比較的まんべんなく移住しているのにたいして、雇用者の場合はくっきりとこの2つの時期に集中している。とりわけ80年代以降の流入者が圧倒的に雇用者であって、自営業者が少ないことが印象的である。つまり東京という大都市の変動に対応した2つの時期に主として急激に流入したのは雇用者の世帯であり、自営業を営む家族はむしろこれらの時期にかぎらずまんべんなく移住してきている点に特徴がある。したがって少なくとも40才以上の場合には世帯ないし家族の就業形態を区別しておく必要がある。

以上、家族の流入定着過程に注目した場合に、40才未満のケースについては自分の代で流入したか、親の代から住んでいるかが重要であり、40才以上のケースは家族の従業上の地位が重要であることがわかった。

次に、世帯ないし家族において各個人が占めている位置に注目するならば、男性であるか女性であるかがきわめて重要であろう。このような発想自体が性別役割分業を固定するものでよろしくないという議論も当然であろうが、ここでは現実の権力的な構成のされ方が性別役割分業を事実として前提としていることを認めたい。現実を測定する指標として性別という変数を使用することにしておきたい。家族の移住時期とその家族内での位置を便宜的に性別によって測定した結果、操作的に表5-3に示したような住民層の区分が可能になる。以下、簡単に解説しておこう。

表5-3 住民層の操作的な区分と単純集計結果

①地元若年層	18.9%(92)
②自営家族壮年男性層	11.5%(56)
③自営家族壮年女性層	10.1%(49)
④地元雇用家族壮年男性層	10.7%(52)
⑤地元雇用家族壮年女性層	16.7%(81)
⑥その他流入層	32.1%(156)
合計	100.0%(486)
欠損値	13

まず、40才未満で80年以前に移住した家族に属している男女が、①地元若年層である。ここでは親の代からこの地域に住んでいるかどうかが重要であって、性別や従業上の地位は問わない。

次に、40才以上の自営業を営む男性が、②自営家族壮年男性層（以下「自営男性」とする）である。ここではどの時期にこの町に流入・定着したかは問うていない。

同じく40才以上で配偶者が自営業を営む女性が、③自営家族壮年女性層（以下「自営女性」）である。同じく流入の時期は問うていない。本人が仕事をしていなかったり、パートや雇用者の場合も含まれていることに注意されたい。

さらに、40才以上で家族が80年以前に移住している雇用者の男性が、④地元雇用家族壮年男性層（以下「雇用男性」）である。

同じく40才以上で家族が80年以前に移住していて、配偶者が雇用者である女性（単身の女性もこれに含む）が、⑤地元雇用家族壮年女性層（以下「雇用女性」）である。ここでも本人が無職であったり、場合によっては自営業である可能性もあることに注意してほしい。

最後に、その他の80年以降に移住した男女を、⑥その他流入層としておく。

こうして各カテゴリーに分類されたケースの数と比率も、表5-3に示したとおりである。すでに町の3割以上の人口が80年代以降に新しく移住してきた人々によって占められていることが注目される。ただし親の代からこの町に住んでいるという40才未満の人口も、それなりの比率を維持していることが重要である。さらに少なくとも80年以前からこの町に定住している40才以上の人々において、自営業に関わる人がほぼ半数を占めていることは特筆されてよいだろう。この町が少なくともこれまでは戦後すぐの時期までに定着した雇用者と自営業者の両方によって支えられてきたと考えられる。このような条件のもとで現在、80年代以降の変化が大きくなってきているわけである。ここで問題になるのは、われわれがこれまでに明らかにしてきた80年代初めまでに展開してきた地域活動の状況と、このような80年代以降の変化がもたらしている現在の状況である。

5.3 社会層の分化とその位置づけ

表5-4 各住民層の地域との関わりや政治的な位置について

	①地元青	②自営男	③自営女	④雇用男	⑤雇用女	⑥新流入
本人見物	** 95.7%	85.7%	98.0%	84.6%	93.8%	67.9%
本人縁日	** 96.7%	82.1%	87.8%	86.5%	91.4%	54.5%
本人初詣	** 87.0%	80.4%	75.5%	76.9%	85.0%	45.8%
本人渡御	** 51.1%	48.2%	20.4%	21.2%	21.0%	8.5%
本人囃子	(*) 5.4%	5.4%	2.0%	1.9%	0.0%	0.6%
本人手古舞	** 8.8%	3.6%	12.5%	1.9%	1.2%	0.6%
子手古舞	** 2.2%	19.6%	24.5%	7.8%	14.8%	0.6%
神輿会	** 31.9%	33.9%	18.4%	15.4%	13.6%	3.8%
少年野球参加	** 25.0%	16.1%	6.1%	17.6%	7.4%	7.8%

少年野球世話	**	1.1%	17.9%	22.4%	3.9%	16.0%	1.9%
町会	**	18.7%	41.8%	59.2%	30.8%	50.6%	14.1%
商店会	**	8.8%	23.6%	16.7%	3.8%	9.9%	0.6%
政党後援会	**	2.2%	28.6%	24.5%	17.3%	17.3%	3.2%
高橋区政評価	**	10.1%	27.3%	23.4%	20.4%	19.0%	2.6%
多賀区政評価	**	1.1%	5.5%	13.0%	2.0%	9.1%	1.3%
荏原講座	**	22.8%	41.1%	46.9%	23.1%	61.7%	7.1%
旗台講座	**	7.6%	7.1%	8.2%	0.0%	19.8%	1.3%
請願認知	**	19.6%	30.4%	22.7%	19.2%	34.6%	9.0%
区民運営参加	**	2.2%	5.4%	0.0%	0.0%	13.6%	1.3%
PTA	**	8.8%	51.8%	87.8%	46.2%	74.1%	16.7%
生協	**	14.1%	17.9%	28.6%	17.6%	34.6%	12.2%
地域教育問題	**	6.7%	17.9%	18.4%	7.8%	23.5%	4.5%
ボランティア		15.2%	21.4%	18.4%	9.6%	25.9%	8.3%
子ども会参加	**	44.6%	21.4%	22.4%	21.6%	23.5%	20.8%
子ども会世話	**	4.3%	21.4%	32.7%	13.7%	25.9%	9.7%
教育学級講座	**	5.5%	10.7%	61.2%	17.3%	59.3%	10.3%

注1) クロス集計結果の該当するカテゴリーの比率だけを表示した。ただし、高橋区政評価については「支持する」、多賀区政評価については「初めは支持したが、徐々にしなくなった」の比率を表示した。

注2) あわせてクロス集計による χ^2 検定の結果を次のように表示した。*: $p < .01$, *: $p < .05$, (*): $p < .1$.

さて、前節で詳述したとりあえずの住民層の区分にもとづき、その地域との関わりや政治的な位置について、クロス集計によって分析した結果を要約したものが、表5-4である。表の縦列には神輿への関わり、政治的な意見や行動、子育てをめぐる活動への関わりなどを示す変数とここで注目したいカテゴリーが並べられており、その右側には各住民層ごとでのその比率が掲げられている。以下、要約的にそこに示されている結果を見ていこう。

神輿や祭礼への関わりについては、全体に80年以前からの地元居住者の参加が高く、新規来住者の関わりは少ない。とりわけ地元若年層と雇用女性の関わりが高く、神輿の渡御や神輿会への参加は若年層と自営男性が中心である。

政治的な位置については、自営男性と自営女性が町会、商店会、政党・政治家後援会などを通じて現在の区政にたいして好意的な意見を示している。これにたいして若年層と流入層はいずれも町会や後援会への参加が低く、区政にたいする支持もそれほど高くない。雇用女性は町会にはそれなりに参加しているが、後援会や区政にたいしては雇用男性同様、中間的な位置をとっている。これまでの調査からかつて革新自治体として成立した多賀栄太郎前区長の時代に、その前期においては女性の地域での活動を後押しする政策がとられたのにたいして、その後期にはそれらが後退していったという事実が明らかになっていたので(玉野 2000)、多賀前区政にたいする評価も聞いてみたが、やはり「初めは支持したが、徐々に支持しなくなった」という回答の比率が、自営女性と雇用女性において若干高くなっている。

各文化センターの講座への参加、荏原区民センターの建設請願運動の認知や運営への参加、生協・地域の教育問題を考えるサークル・ボランティア団体などへの参加においては、雇用女性の関わりの高さがきわだっている。これにたいして自営女性はPTAやPTAの家庭教育学級・子ども会等への参加が高くなっている。壮年女性を中心とした子どもにかかわる活動の中でも、雇用家族と自営家族でその役割に違いのあることがわかる。ちなみに、ここでの変数はいずれも過去の経験も含めて測定している。なお、彼女たちの活動にちょうど対応するかたちで地元若年層の子ども会への参加経験の高さが注目される。また当然のことではあるが、いずれにおいても流入層の関わりは低いものになっている。

さて、以上の結果から、あくまで記述的な分析のレベルではあるが、とりあえずの知見をまとめておきたい。

「第1章 研究の目的」で述べたように、今回の調査では神輿の創設期世代にあたる男性とかつて子育てに関する地域の活動にかかわった女性、さらにはその後継世代と最近の動向の確認を目的としていた。その意味ではここで試みた住民層の区分は、それらにたいするとりあえずの知見を概略的に示しているといえよう。

神輿の復興ないし創設に関わったのは、確かに80年代以前から居住している自営家族の男性である。しかし同時に神輿が他の人々からも認められていることがよくわかる。とりわけこの町で生まれ育った40才未満の比較的若い世代の人々が、家族の職業的地位のいかんにかかわらず神輿を支えていることがうかがわれる。同じく40才以上の雇用家族に属する人々も、80年以前からの居住者はかなり高い比率で祭礼や神輿との関わりをもっている。したがって、ここでは震災後ないし戦後間もない時期に流入・定着した自営業者の後継者を中心とした社会層が神輿の復興を計っていったことが確認されたと同時に、80年代までに定着した住民によってそれが地域の行事として公認され、支えられてきていることがわかる。

さらに、かつて子育てに関する地域の活動を積極的に展開した社会層が存在し、現在もある程度この町に住み続けていることもまた確認された。ただし、彼女たちは現在40才以上で子どものいる女性という共通の基盤をもちつつも、自営家族と雇用家族で若干その関わり方を異にしていたことがわかる。自営家族の属する女性がPTAや子ども会の活動を主として担っていたのにたいして、雇用家族に属する女性は文化センターの講座などの学習活動や施設建設の請願運動や建設後の施設の運営にたいして積極的な関わりをもっている。すなわち、この時期同じように子育てに関わる社会的活動を担った社会層には様々に異なる背景があったようで、それゆえその政治的位置づけも必ずしも単純ではない。いいかえれば、政治的・社会的に多様な人々が子育てという共通の課題をめぐって一定の関わりをもっていたところに、この時期の特徴があるのであって、そのことがきわめて注目すべき地域活動を様々に生み出していくことになったと考えられる。

今回の主たる調査目的として設定された2つの社会層については、上記のように大筋でこれまでの調査結果が検証されたと同時に、さらに細かな検討が今回のデータから可能であると考えられる。この点についてはⅡ部の個別テーマの分析に譲ることとして、次に前回の86年調査とは異なる99年調査に独自の知見について確認しておきたい。

ひとつは、上記2つの社会層のさらに後継世代となる新しい社会層の動向である。80年以前に親世代がこの地域に移住・定着していた40才未満の比較的若い年代の人々において、神輿の渡御や祭礼への参加が非常に高い傾向にある。同じ人々が80年以降に流入した同じ年代の人々と同様に、町内会などの地域集団や政治的な参加については決して高くはないことと比べると、神輿や祭礼への積極的な姿勢は特筆すべきものである。神輿が地域的な行事として継承されていることが、その地域に定着している家族を単位として支えられていることがよくわかる。同時に、その同じ世代がかつて子どもに関する活動がさかんであった頃の、当の子どもの年代にあたっていることが注目される。表5-4において地元若年層の子ども会への参加の比率が半数近くにのぼることは、驚くべき数字とあってよいだろう。子育てに関する地域的な活動への参加を介して、子どもたちが親世代の築き上げた地域文化を継承しているともできるのであって、家族を単位としたコミュニティの世代的な再生産は、このような地域活動を介して初めて可能になるのかもしれない。この点についてのさらなる検討も、第Ⅱ部の課題としたい。

しかし、ここで考えておかなければならないのは、子どもをめぐる活動がもはや過去のことになりつつあるという点である。すなわち、80年以前に流入・定着した家族における地域の世代的再生産については、それなりの経緯をへてきたことが今回の調査で検証されたといつてよいが、80年以降の、これからのこの町にはどのような将来が展望されるのだろうか。この意味で80年以降の新規来住者に関する検討がきわめて重要な意味をもってくる。この点が、今回の99年調査によって探索・発見された独自の知見といつてよいだろう。残念ながら、ここまでの記述的なデータの分析からは、新規来住者がこれまでに蓄積されてきたこの町の社会的な遺産を正当に評価し、これと積極的にかかわっている兆候は今のところ見られないのが実情である。神輿や祭礼にたいする参加も、町内会などの地域集団への参加も、あるいは政治的な参加においても、いずれも新規来住者は旧来からの住民に

比べると低いレベルに留まっている。もちろん、ここでは80年以降の流入者を年齢・性別にかかわらず一括して分析しているので、さらに細かな検討が必要であり、それは具体的にⅡ部の関連するいくつかの章で行われる予定である。しかしながら、80年以前と以降でこの町が大きく変わりつつあることだけは否定できない事実であろう。1980年という時期は決して偶然のことではない。80年代以降、東京は鈴木都政のもとで都市再開発へと進んでいき、品川区もこれに対応するかたちでそれまでは躊躇していた開発行政へと一気に転換していったという経緯がある（岩城・飯沼 2000）。調査の対象となった地域も、東京の都心地区への組み込みがどんどん本格化していつているところである。

したがって、ここでの調査データの分析は、このような東京という大都市地域の再編と、それに対応した都市政策が具体的なローカル・コミュニティにどのような影響を与えたかを、図らずも如実に示すものになったわけである。ある意味では社会学的な意味での政策評価と都市の成長管理に関する具体的なデータを提示できる可能性をもつのかもしれない。その意味で、ここでの研究は、社会学による都市のローカル・コミュニティの継続的な調査研究が、都市の成長や都市政策にたいして、どのような意味で貢献できるものであるかを示すモデルケースとなることが期待される。Ⅱ部以降の分析が直接にその任にたえるものであるかはさておくとして、この報告書を土台にしてさらにそのような方向での研究成果のとりまとめへと進んでいきたいと考えている。

〔文献〕

- 岩城完之・飯沼恵編，2000，『城南工業地帯の衰退と地域社会の変容
——激変した品川区，30年の軌跡』こうち書房
- 玉野和志，2000，「地域女性の教育文化運動」『人文学報』309，27-57

第 II 部

第6章 神輿を支える人々

玉野 和志

ここでは神輿を支える人々についての分析を行う。すでにこれまでの調査研究で、この町における神輿の復興とその担い手について、その概要が明らかにされている（玉野 1998）。まず、その内容を紹介しておこう。

調査対象地を含む地域では、70年代の終わり頃から丁目ごとに組織された町会単位で大人の神輿を新調し、祭礼の際にそれを担いで練り歩くということが徐々に行われるようになっていった。それがやがていくつかの町会の神輿が列をなして連合で渡御するようになり、「両社祭」とよばれる行事が定着していく。「両社」という名前はこれに参加した地域が旧来からの2つの神社の氏子の範囲にまたがって組織されていることに由来している。現在では2つの神社の宮司が並んで神輿を先導するかたちをとっている。

これらの町内でそれぞれ大人の神輿が作られていった背景には、戦後この町で生まれ、この町で育った最初の年代が、町会の青年部などのかたちで台頭し、親世代との間で徐々に世代交替を進めていったことがある。戦前から戦後にかけて移住定着した自営業者の二代目層が、その中心であったらしい。これに同年代の雇用者も含めて神輿新調のための寄付が募られ、神輿の完成後はその管理を担当する神輿会が組織されていった。両社祭が徐々に定着していくにつれて、職人さんや大工さんといった現業職の労働者を中心に神輿好きの人たちが新しく結集していき、現在ではすっかり品川の風物詩のひとつとして定着している。

以下、これまで各神輿会のリーダー層への聞き取り調査と神輿会会員にたいする質問紙調査によって明らかにしてきた知見を、今回のサーベイ調査のデータ分析によって改めて確認してみたいと思う。

6.1 神輿会への参加

まず最初に、どのような人が神輿会に参加しているかから見ていこう。

様々な変数との関連を探索した結果、神輿会への参加ともっとも関連するのは、現在の住所に生まれてからずっと住んでいるか否かと、本人従業上の地位が役員・業主・家族従業員か否かであった。つまり、生まれてからずっとこの町に住んでいる人や、会社役員を含めて自営業を営んでいる人ほど神輿会に参加する傾向にあるということである。表6-1に示したように、どちらもかなり強く有意な関連が見られた。

表6-1 神輿会への参加

	神輿会参加	非参加	合計
この町生まれ	33.1% (40)	66.9% (81)	100.0% (121)
それ以外	11.2% (42)	88.8% (332)	100.0% (374)
合計	16.6% (82)	83.4% (413)	100.0% (495)

χ^2 検定: $p < .001$

自営	30.0% (36)	70.0% (84)	100.0% (120)
雇用	12.4% (43)	87.6% (304)	100.0% (347)
合計	16.9% (79)	83.1% (388)	100.0% (467)

χ^2 検定: $p < .001$

注) 変数は問15(3)、問20、問37からそれぞれ作成した。

それでは、この2つの要因を組み合わせた場合はどうであろうか。表6-2に示したよ

表6-2 それぞれの変数をコントロールした結果

		神輿会参加	非参加	合計
自営	この町生まれ	47.2%(17)	52.8%(19)	100.0%(36)
	それ以外	22.6%(19)	77.4%(65)	100.0%(84)
	合計	30.0%(36)	70.0%(84)	100.0%(120)
χ ² 検定 : p<.01				
雇用	この町生まれ	28.9%(22)	71.1%(54)	100.0%(76)
	それ以外	7.7%(21)	92.3%(250)	100.0%(271)
	合計	12.4%(43)	87.6%(304)	100.0%(347)
χ ² 検定 : p<.001				
この町生まれ	自営	47.2%(17)	52.8%(19)	100.0%(36)
	雇用	28.9%(22)	71.1%(54)	100.0%(76)
	合計	34.8%(39)	65.2%(73)	100.0%(112)
χ ² 検定 : 有意差なし				
それ以外	自営	22.6%(19)	77.4%(65)	100.0%(84)
	雇用	7.7%(21)	92.3%(250)	100.0%(271)
	合計	11.3%(40)	88.7%(315)	100.0%(355)
χ ² 検定 : p<.001				

うに、従業上の地位をコントロールした場合にも、生まれてからずっと住んでいるか否かの影響は残る。これにたいして生まれてからずっと住んでいるか否かをコントロールした場合には、他所から移住した人には従業上の地位の影響が残るが、生まれてからずっと住んでいる人では有意差がなくなってしまう。これは主に40才以上の地元出身者において自営か雇用かの別があまり影響していないため（40才未満の地元出身者では従業上の地位の影響が見られる）、このことは神輿会が最初に組織された際に自営業の二代目層を中心としながらも、学校の同級生関係をたどりながら寄付や入会を勧めていったという聞き取り調査の結果と即応している（玉野 1998:85）。すなわち、神輿会は基本的にこの町生まれのこの町育ちの人々によって創設され、その後この町で事業を営む人々の加入を受け入れながら現在に至っていると考えられる。

表6-3 新規流入事業者の職種ごとの神輿会への参加

	神輿会参加	非参加	合計
現業職	35.0%(7)	65.0%(13)	100.0%(20)
サービス職	26.3%(5)	73.7%(14)	100.0%(19)
販売営業職	15.4%(2)	84.6%(11)	100.0%(13)
事務専門職	15.6%(5)	84.4%(27)	100.0%(32)
合計	22.6%(19)	77.4%(65)	100.0%(84)

さらに、新たに流入した事業者の中で、どのような職種の人が主に加入しているかについてみたのが、表6-3である。サンプル数が少ないので、管理・教育・専門サービス・専門職はすべて事務専門職として一括している。それでも全体として有意差はないが、現業職とサービス職の人が事務・販売に比べると神輿会に参加する傾向にある（単純に2分した場合、10%水準で有意となる）。以前に行った神輿会会員の調査では、現業職の比率が高く事務職の比率が低い傾向にあったが（玉野 1998:112-3）、このような傾向は職業的属性にかかわりなく一律に組織された傾向のある地元出身者を除いた場合に、とりわけ後から流入した事業者の場合にのみ一般的に当てはまるようである。

表6-4 40才未満地元出身者の従業上の地位別集団参加

			神輿会参加	非参加	合計
この町生まれ 40才未満	自営	子ども会参加	75.0%(3)	25.0%(1)	100.0%(4)
		非参加	80.0%(4)	20.0%(1)	100.0%(5)
		合計	77.8%(7)	22.2%(2)	100.0%(9)
χ^2 検定：有意差なし					
それ以外 40才未満	雇用	子ども会参加	41.7%(10)	58.3%(14)	100.0%(24)
		非参加	18.5%(5)	81.5%(22)	100.0%(27)
		合計	29.4%(15)	70.6%(36)	100.0%(51)
χ^2 検定：p<.1					

最後に、女性の子育てに関する地域活動との関連でひとつ興味深い知見を指摘しておこう。表6-4に示したように、生まれてからずっとこの町に住んでいる40才未満の人の場合、子ども会への参加と神輿会への参加が相関する傾向にある。つまり、子育てにかつての女性の活動に参加した経験をもつ人ほど、神輿会にかかわる傾向にあるということである。しかも、その傾向は自営業者ではなく雇用者に顕著である。つまり、かつて雇用家族の女性を中心として展開した子育てに関する地域活動は、とりわけ雇用家族に属し自らも雇用者となっていった子どもたちにとって、神輿会などの地域の活動へと関わっていく可能性を広げる効果をもったということである。雇用者は地域の活動にあまり関わらないというのが一般的な傾向であることを考えると、このような効果をもたらしていることは特筆すべきことであろう。男性を中心とした神輿会の活動と女性を中心とした子ども会の活動が、このようなかたちで重なり合って、次の世代の地域との関わりとそこでの活動に引き継がれていることがうかがわれて興味深い。

6.2 神輿渡御の経験

次に、神輿渡御の経験について見てみよう。

神輿を担いだことがあるかどうかについて、同様に関連の強い変数を探索してみると、やはりこの町にずっと住んでいるか否かと従業上の地位が強い相関を示す(表6-5)。

表6-5 神輿渡御の経験

本人渡御	ある	ない	合計
この町生まれ	52.5%(64)	47.5%(58)	100.0%(122)
それ以外	16.9%(63)	83.1%(310)	100.0%(373)
合計	25.7%(127)	74.3%(368)	100.0%(495)
χ^2 検定：p<.001			
自営	43.0%(52)	57.0%(69)	100.0%(121)
雇用	19.1%(66)	80.9%(279)	100.0%(345)
合計	25.3%(118)	74.7%(348)	100.0%(466)
χ^2 検定：p<.001			

表6-6 新規流入事業者の職種ごとの渡御経験

本人渡御	ある	ない	合計
現業職	45.0%(9)	55.0%(11)	100.0%(20)
サービス職	30.0%(6)	70.0%(14)	100.0%(20)
販売営業職	23.1%(3)	76.9%(10)	100.0%(13)
事務専門職	21.9%(7)	78.1%(25)	100.0%(32)
合計	29.4%(25)	70.6%(60)	100.0%(85)

そこで、ここでも同じようにこの2つの要因をコントロールしながら、職種の影響を見てみたのが表6-6で、やはり同じように新たに流入した事業者の場合には、現業職に従事する人ほど渡御経験が多いという傾向が見られた（現業とそれ以外に2分した場合、10%水準で有意となる）。ここでも新たに流入した事業者の場合にだけ、現業職に従事する人ほど御輿を担ぐ傾向にあることが確認された。具体的には建設業関係の中小企業主もしくは自営業者がこれに該当すると考えられるが、だとすれば、この町生まれのこの町育ちの人々によって始められた神輿の活動が、この町生まれではない人でも、現業職に従事する事業者においては神輿好きという点でこれに共鳴するところが多く、そのことで活動が広く受け入れられ、支えられてきたとあってよいのかもしれない。この町が工務店などの事業者の流入を受け入れてきたことが、その背景にあると考えられる。

表6-7 事業者の家族来住時期ごとの職種

	現業職	サービス職	販売営業職	事務専門職	管理職	合計
戦前まで	20.0%(6)	10.0%(3)	26.7%(8)	20.0%(6)	23.3%(7)	100.0%(30)
79年まで	29.7%(19)	21.9%(14)	21.9%(14)	17.2%(11)	9.4%(6)	100.0%(64)
80年以降	15.4%(4)	23.1%(6)	3.8%(1)	46.2%(12)	11.5%(3)	100.0%(26)
合計	24.2%(29)	19.2%(23)	19.2%(23)	24.2%(29)	13.3%(16)	100.0%(120)

χ^2 検定: $p < .05$

そこで、この点について最近の動向を確認してみたのが、表6-7である。本人が会社役員ないし自営業者の場合、その家族の移住時期ごとに職種を確認してみると、戦前までに移住した家族の場合、販売営業職と管理職が多いのにたいして、戦後から70年代までの場合は現業職が多く、80年代以降は事務職が多い傾向にある。これはあくまで現在この町に居住している家族についての傾向を見たものなので、一時期流入しても定着しなかった場合は含まれていない。したがって決して全般的な傾向とはいえないが、少なくともこの町に流入・定着した事業者については、流入の時期によってその職種に変化があることがうかがわれる。つまり、戦前までの時期には販売営業職ないし管理職が多い。これは震災後に流入した人口によってこの町が戦前の段階で商店街を形成したこと、ないしこの時期に定着した事業所がその後中小企業へと発展していったことに示している。また、戦後から70年代までの時期には町工場や工務店などの流入が比較的多かったのにたいして、80年代以降は不動産業などの事務職を主とする事業所の流入が多くなったことを示唆している。これは確かにこの町がたどってきた歴史に照らして不自然な結果ではない。とりわけ70年代までと80年代以降の変化は、調査対象地を含んだ品川区が京浜工業地帯の一角から東京の都心地区へと組み込まれていく過程を示すものであると同時に、東京という近代都市の基盤をなす産業構造が転換していったことを示すものでもある。

しかしながら、この変化がこのまま続くとしたら、新しい地域の祭礼として成立した神輿の将来という点では、大きな困難がもたらされることが予測される。すでに見たように、神輿の活動はこの町生まれのこの町育ちの人々によって始められた後、主として新たに流

表6-8 40才未満のこの町生まれの世帯状況

	本人結婚	未婚	既婚	離死別	合計
この町生まれ		81.2%(56)	17.4%(12)	1.4%(1)	100.0%(69)
それ以外		61.7%(74)	35.8%(43)	2.5%(3)	100.0%(120)
合計		68.8%(130)	29.1%(55)	2.1%(4)	100.0%(189)

χ^2 検定: $p < .05$

	本人親居住地	同居	近居	それ以外	合計
この町生まれ		84.1%(58)	13.0%(9)	2.9%(2)	100.0%(69)
それ以外		25.0%(30)	1.7%(2)	73.3%(88)	100.0%(120)
合計		46.6%(88)	5.8%(11)	47.6%(90)	100.0%(189)

χ^2 検定: $p < .001$

入してきた現業職の自営業者によって補われてきたとあってよい。今後このような事業者の流入が見込めず、むしろ神輿には縁遠い事務職自営が増えていくとすれば、担い手の継続という点での困難が予想される。しかも表6-8に示したように、この町に生まれた青年層がまだ結婚せずに自宅に留まっていることが、神輿の担ぎ手という点では現在までさしたる困難をきたしていない背景にあることに注意すべきである。今後、このような人々がそのまま結婚せずにこの町に留まるのか、結婚してもこの町に住み続けることができるのか、はたまたそうはいかずに他出してしまうのか、神輿の将来を考えるにあたって、その動向が決定的に重要である。さらにいうならば、80年代以降東京の都心地区への組み込みを事実上容認してきた品川区の再開発行政が(岩城・飯沼 2000)、このようなローカル・コミュニティのレベルで社会的に形成されてきた文化創造の芽を摘み取る方向に作用することに注意すべきである。しかもこの間の区政を支えてきた人々こそが、この区政の方向によってこの町での世代的な再生産が困難になる当の本人たちであることの逆説を知るべきである(表6-9)。都市政策や地方自治体の公共政策が、ここで行っているよ

表6-9 神輿会参加者の現高橋区政への評価

高橋区政評価	支持	やや支持	やや不支持	不支持	無関心	合計
神輿会参加	24.7%(20)	35.8%(29)	9.9%(8)	3.7%(3)	25.9%(21)	100.0%(81)
非参加	11.5%(46)	24.6%(98)	7.0%(28)	3.0%(12)	53.9%(215)	100.0%(399)
合計	13.8%(66)	26.5%(127)	7.5%(36)	3.1%(15)	49.2%(236)	100.0%(480)

χ^2 検定: $p < .001$

うな社会学的な調査研究の知見をふまえて、再検討されるべきであろう。

6.3 神輿の中核的な担い手層

次に、神輿会への単なる参加ではなく、積極的な参加者について分析を進めてみよう。神輿会への参加について、質問文では「かつて積極的に参加していた」、「かつて参加していた」、「現在、積極的に参加している」、「現在、参加はしている」、「参加したことはない」という5つの選択肢から1つを選んでもらっている1)。前の節では単純に参加しているといわないにわけて分析を行ったが、ここでは積極参加、参加、非参加の3つのカテゴリーに再区分して分析を行ってみた。

表6-10 神輿会の中核的な担い手

神輿会	積極参加	参加	非参加	合計
家族移住震災以前	12.5%(4)	18.8%(6)	68.8%(22)	100.0%(32)
震災後	16.7%(9)	18.5%(10)	64.8%(35)	100.0%(54)
戦後50年代	6.9%(8)	18.1%(21)	75.0%(87)	100.0%(116)
60年代	3.5%(2)	7.0%(4)	89.5%(51)	100.0%(57)
70年代	7.4%(4)	11.1%(6)	81.5%(44)	100.0%(54)
80年以降	1.7%(3)	2.9%(5)	95.4%(166)	100.0%(174)
合計	6.2%(30)	10.7%(52)	83.2%(405)	100.0%(487)

χ^2 検定: $p < .001$

従業地位	役員	客観区分	常雇	パート	自営自由	家族従業員	合計
役員	15.6%(5)	9.4%(3)	75.0%(24)	100.0%(32)			
客観区分	2.2%(6)	10.8%(29)	87.0%(234)	100.0%(269)			
パート	5.3%(4)	6.6%(5)	88.2%(67)	100.0%(76)			
自営自由	15.9%(10)	17.5%(11)	66.7%(42)	100.0%(63)			
家族従業員	23.8%(5)	4.8%(1)	71.4%(15)	100.0%(21)			
合計	6.5%(30)	10.6%(49)	82.9%(382)	100.0%(461)			

χ^2 検定: $p < .001$

特に、積極参加のカテゴリーに注目してみよう。表6-10は、有意な関連のある項目について示したものである。神輿会に積極的に参加していると応えた人には、家族が震災前

後の戦前までに移住していた人が多い。また、従業員数で客観的に区分した場合に会社役員ないし自営業者である比率が高くなっている2)。この結果は、震災後に移住した事業者の二代目層が神輿の中核になったというヒアリング調査の結果に符合している。これ以上の分析はサンプル数からいって困難なので、参考までに数字をあげておくと、積極的に参加と応えた30人のうち、18人までが親が会社役員ないし自営業主で戦後までに移住している。そのうち13名までが親と同居もしくは近居し、本人・親ともに会社役員もしくは自営業主である。やはり神輿の中核的な担い手層は、戦後間もない頃までに移住・定着した自営業者の二代目層であったことがわかる。この町が震災後の都市化の過程で大都市地域のローカル・コミュニティとして最初に成立したときの移住者の子ども世代、つまりこの町生まれのこの町育ちの最初の世代が、自らの町において自らが記す存在証明として神輿にまつわる地域文化を生み出そうとしたわけである。そして、その主たる担い手となったのが、この町で事業を営む会社経営者なり、自営業者の二代目層だったわけである。

6.4 神輿の担い手層の変化

次に、かつて神輿会に参加していた人と現在参加している人との違いに注目してみたい。以前に行った神輿会会員にたいする質問紙調査の結果では、創設期メンバーとその後の参加者に若干の違いのあることがひとつの焦点となっていた（玉野 1998:112-3）。つまり、創設期のメンバーが神輿会の中核メンバーとしてこの町生まれの自営業者を中心としていたのにたいして、その後新たに流入してきたメンバーには現業職に従事する神輿好きの人々が多いということである。この点で今回の調査結果はどうであろうか。これを分析するために、回答選択肢の区分をかつて参加、現在参加、非参加に3分してみた。結果は表6-11の通りである。現在参加の категорияに注目してほしい。やはり現業職に従事する人の

表6-11 現在神輿会を支えている人々

		神輿会にかつて参加	現在参加	非参加	合計
本人職種	現業職	8.9%(8)	12.2%(11)	78.9%(71)	100.0%(90)
	サービス職	11.3%(6)	9.4%(5)	79.2%(42)	100.0%(53)
	販売営業職	16.1%(14)	9.2%(8)	74.7%(65)	100.0%(87)
	事務専門職	8.2%(19)	3.4%(8)	88.4%(206)	100.0%(233)
	合計	10.2%(47)	6.9%(32)	82.9%(384)	100.0%(463)

χ^2 検定：p<.05

比率が高くなっている。

さらに、同じクロス表で以前に使用した本人の従業上の地位の違いをコントロールして

表6-12 従業上の地位ごとの職種と神輿会への参加

		神輿会にかつて参加	現在参加	非参加	合計
自営	現業職	10.3%(3)	27.6%(8)	62.1%(18)	100.0%(29)
	サービス職	17.4%(4)	8.7%(2)	73.9%(17)	100.0%(23)
	販売営業職	34.8%(8)	4.3%(1)	60.9%(14)	100.0%(23)
	事務専門職	15.6%(7)	6.7%(3)	77.8%(35)	100.0%(45)
	合計	18.3%(22)	11.7%(14)	70.0%(84)	100.0%(120)
χ^2 検定：p<.05					
雇用	現業職	8.3%(5)	5.0%(3)	86.7%(52)	100.0%(60)
	サービス職	6.7%(2)	10.0%(3)	83.3%(25)	100.0%(30)
	販売営業職	9.4%(6)	10.9%(7)	79.7%(51)	100.0%(64)
	事務専門職	6.4%(12)	2.7%(5)	90.9%(170)	100.0%(187)
	合計	7.3%(25)	5.3%(18)	87.4%(298)	100.0%(341)

χ^2 検定：有意差なし

みたのが、表6-12である。ここでも現業職が神輿会への参加を促すのは、従業上の地位が会社役員ないし自営業者の場合に限られていることがわかる。会社勤めの人とはたとえ現

業職に従事していても、神輿会へ参加する傾向は見られない。やはり現在の神輿会を支えているのは、この町の事業所で現業職に従事している人々——具体的には町の工務店や工場で働いている人々が想定される——であると考えられる。この町生まれのこの町育ちの人々によって創設された神輿会が、その後この町で現業労働に従事する職人さんや大工さんなどの神輿好きをひきつけることで発展してきたことが、ここからもよくわかる。したがって、ここでも改めてこのような人々が今後もこの町に住み続けていけるのかということが問題になってくる。

6.5 町の変化と神輿の将来

以上、70年代後半からこの町で新しく組織されてきたお神輿をめぐる活動を支えている人々について、様々な角度から分析を行ってきた。その結果は基本的に以前に行った調査研究の知見を改めて確認するものであった。しかしながら、今回町全体の変化をその背景として視野におさめてみると、きわめて重要な事柄が明らかになってきた。

これは、今回の調査全体の主要な知見のひとつでもあるが、この地域が80年代以降の東京の大都市地域における構造転換を背景として、大きく様変わりし始めているという事実である。神輿をめぐる活動との関連でいえば、震災後の都市化によって成立したこの地域が、その当初は急激に人口が膨張することによって成立した商店街への商業者の流入と京浜工業地帯を背景とした町工場の集積によって雇用者と自営業者の町として成立したこと、戦後は高度成長による産業型都市としての成熟ともなって、製造業や工務店などの現業自営の新たな流入を受け入れてきたことなどが重要である。その過程で最初に流入・定着した自営業者の二代目層が中心になって新しい地域の祭礼として神輿が創設され、この町生まれのこの町育ちの人々や戦後になって新たに流入した現業職の自営業者などの支持を受けることで徐々に発展していく。ところが、80年代以降の構造転換は東京の脱産業化を促し、製造業や建設業に替わって不動産業や情報サービス業などの事務職自営の流入が増大することになった。そして、このような意味での住民層の変化の動向が、ここで問題にしている神輿の活動にとっては、将来的に大きな影響をもたらすと考えられるのである。

すでに詳しく見たように、これまで神輿を支えてきたのはこの町生まれのこの町育ちの人々と戦後流入した現業職の自営業者たちであった。前者については、すでに年令が現在30代後半へとさしかかり、まだ未婚で親と同居ないし近居しているために、この町にとどまって神輿を支えているが、今後彼ら／彼女らが結婚した場合にもこの町に住み続けることができるかが問題となる。後者については前述の構造転換によって流入がにぶりはじめ、これからの流入が予想される事務職の自営業者は、神輿にはあまり関心を示さないことが予想される。

現在、両社祭は20年の伝統を刻んで、ますます興隆をきわめているように見える。しかし、あと10年後に今日と同様の担い手と担ぎ手を確保していただけるのだろうか。今回の調査ではその点であまり樂觀のできない変化が押し寄せつつあることが判明した。言い換えれば、品川区の行政がこのような変化の方向を許容する都市再開発の推進という選択を行ってきたことが、この町の将来を暗くしているということができる。両社祭はこの品川区から品川百景のひとつに指定され、オープニングのセレモニーには区長自らが足を運ぶ一大イベントに成長しているが、その区長による区政がこのイベントの将来をけっして保障するものではないのである。京浜工業地帯に隣接する工業都市としての歴史をもち、町工場や工務店に働く現業部門の労働者によって、短いながらもそれなりの歴史を刻み、独自の地域文化を育んできた町を、今後どのようにしていくのか。それはやはりそのような地域文化を自らのものとして育んできた人々の希望を十分にふまえたうえで、民主的に検討されていくべきであろう。そのような検討の科学的な題材として、ここで試みたような都市のローカル・コミュニティについての継続的な社会学的調査研究の蓄積が求められるのである。

〔注〕

- 1) この回答選択肢は厳密にいうと相互に独立ではない。たとえば、かつて積極的に参加していたが、現在は参加しているだけという場合2つに該当してしまうことになる。しかしながら、このような場合にはとりあえず対象者にとってより重要な方が選択されると考えておきたい。
- 2) ここで同じ本人従業地位でも客観区分の方がより適切なのは、客観的にはそれなりの規模のある中小企業の経営者でも、古くからこの町に住み神輿にも積極的な事業者が自分のことを「自営業主」と応える傾向があるためである。したがって本人の申告にもとづく区分では、会社役員のカテゴリーの影響が不明瞭になってしまう。

〔文献〕

- 岩城完之・飯沼恵編，2000，『城南工業地帯の衰退と地域社会の変容
——激変した品川区，30年の軌跡』こうち書房
- 玉野和志，1998，「地域の世代的再生産と都市祭礼の復興」『人文学報』290、65-138